

2021

発行日 毎月1日 通算発行 421号

5



協会報



今月のトピックス

知事表敬

(一社)石川県建設業協会関係 叙勲・褒章受章者

協会だより

石川の建設業の雇用と経営に関する調査報告書
(2020 概要版)



《石川の工芸シリーズ①》

石川県立美術館蔵

あおてしやうきんもんかざりざら
青手小禽文飾皿

きたて ふじお 北出 不二雄【大正8(1919)年—平成26(2014)年】

制作年/昭和55(1980)年 サイズ/口径42.2×底径21.4×高さ9.2cm 技法/青手
古九谷青手の作風を示すもので、3羽の小禽と花唐草を力強い筆致で描いている。小禽の部分に残された素地の白さと、黒呉須を巧みに生かした明と暗の対比が、ともに作品に大きな深みを与えるのに効果をあげている。黄彩の小禽と緑彩の花唐草というわずか2彩だけながらも、豊かな表現がなされている。
(石川県立美術館ホームページより引用)

“未来”を創り“ふる里”を守る建設産業

発行所 ● 一般社団法人

石川県建設業協会

〒921-8036 金沢市弥生2丁目1番23号
TEL (076) 242-1161(代) FAX (076) 241-9258

URL: <http://www.ishikenkyo.or.jp/>

CONTENTS

2021

5



《石川の工芸シリーズ⑦》
あおてしやうきんもんかざりざら
青手小禽文飾皿
北出 不二雄(きたで ふじお)

1 今月のトピックス	
知事表敬	2
(一社)石川県建設業協会関係 叙勲・褒章受章者	3
2 石川県土木部だより	
金沢港における分区制度の導入について 石川県土木部港湾課	4
3 令和2年度 土木部優良建設工事 知事表彰の紹介 vol.9	
日豊・大栄特定建設工事共同企業体	6
令和2年度 土木部優良建設工事 知事表彰の紹介 vol.10	
株式会社江口組	8
4 2020年度第4回 建設業景況調査 (石川県版)	
東日本建設業保証(株) 石川支店	10
5 地区協会コーナー	
「Web会議システムの導入」～オンラインによる土木部会役員会の開催～ (一社)羽咋郡市建設業協会	11
6 会員リレーコーナー	
田嶋建設株式会社	12
7 今月の「輝き！」さん No.74	
共栄建設株式会社 本多大翔さん	13
8 おすすめ 県政出前講座 vol.10	
水害・土砂災害から身を守るために 石川県土木部河川課・砂防課	14
9 協会だより	
石川の建設業の雇用と経営に関する調査報告書(2020 概要版)	15
常任理事会の開催	30
委員会の開催	30
土木委員会	
役員会の開催	30
建築委員会	
役員会の開催	30
土地改良委員会	
正副委員長会議の開催	31
広報・研修委員会	
企画部会の開催	31
建設技術研修所	
令和3年度新入社員研修の開催結果	32
令和3年度ドローン講習会の開催	32
第43回測量コンテスト開催案内	33
10 石川県土木施工管理技士会だより	
正副会長会議の開催	33
11 業界時報	
労働災害発生状況	35
令和2年度 建設工事受注高調(元請)	35
12 会員の異動	36
13 県協会からのお知らせ	36
14 地区協会からのお知らせ	37

今月のトピックス

知事表敬

4月21日(水)午後1時から、(一社)石川県建設業協会の平櫻 保会長、鶴山庄市副会長、橋本和雄副会長、中市勝也副会長、山岸 勇専務理事の5名で谷本正憲知事を表敬訪問した。



谷本知事との懇談

平櫻会長から、金沢城二の丸御殿復元整備、災害に強い県土の基盤づくり(防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対

策の促進)、広域道路ネットワークの整備促進、河川改修・堆積土砂の除去などを盛り込んだ令和3年度実質当初予算並びに設計労務単価の早期改定、発注見通しの公表前倒しについて感謝の意を伝えるとともに、新型コロナウイルスの影響で民需が大きく減速する中、官需による景気浮揚対策の推進などについて要望した。

谷本知事は、「県が進めている河川の堆積土砂の除去が正当な治水対策として評価され、国の防災・減災、国土強靱化5か年加速化対策に組み込まれた。今後も、災害に強い県土の基盤づくりをハード、ソフト両面で加速させていく。新型コロナウイルスの雲が晴れ、北陸新幹線が県内全線開業すれば、再び開業効果の勢いが出てくる。」と述べられた。その後、県内の社会資本整備のあり方について活発な懇談をさせていただいた。

知事表敬後に、中西吉明副知事、田中新太郎副知事並びに城ヶ崎正人土木部長(他土木部幹部)、石井克欣農林水産部長(他農林水産部幹部)への挨拶を行った。

土木部長には、県事業に加えて、北陸新幹線関連事業受託(金沢敦賀間)における県内業者の受注機会の



城ヶ崎土木部長への要望

拡大について、また、農林水産部長には、国営総合農地防災事業「河北潟周辺地区」における県内業者の受注機会の拡大についてそれぞれ要望した。



土木部長他幹部との懇談



石井農林水産部長他幹部との懇談

(一社)石川県建設業協会関係 叙勲・褒章受章者

○令和3年春の叙勲

令和3年春の叙勲で、理事・相談役の小倉 淳氏（小倉建設株式会社代表取締役会長）が「旭日双光章」を受章されました。

小倉氏は、(一社)石川県建設業協会会長、(一社)羽咋郡市建設業協会会長を歴任し、永年にわたり建設業界の振興発展に貢献されました。



○令和3年春の褒章

令和3年春の褒章で、理事の西 正次氏（株式会社丸西組代表取締役会長）が「黄綬褒章」を受章されました。

西氏は、(一社)石川県建設業協会常任理事、(一社)小松能美建設業協会会長を歴任し、永年にわたり建設業界の振興発展に貢献されました。



石川県土木部だより

金沢港における分区制度の導入について

石川県土木部港湾課

1 経緯

金沢港は、昭和45年に開港して以降、都市計画法の「工業専用地域」に指定され、物流や工業を中心とした土地利用を進めてきました。

近年では、コンテナ貨物量やクルーズ船の寄港数が急増するなど、金沢港を取り巻く環境が大きく変貌してきたことから、金沢港の機能強化整備に取り組み、昨年6月に「金沢港クルーズターミナル（写真－1）」をオープンしました。

金沢港クルーズターミナルでは、国内最大級の画面による操船シミュレーターを備えた「金沢港まなび体験ルーム」や、地元の海産物を提供するレストランに加え、夜間のライトアップや隣接する「かなざわ総合市場」でのセリ見学等の実施など（写真－2、3、4）、昼夜を問わず楽しめるような多彩な趣向を凝らした結果、今年3月時点で60万人という、想定を超える皆様にご来館頂いております。

一方でクルーズターミナルをご利用いただいた方々からは、飲食や物販などのサービスを求める声や、金沢港いきいき魚市との連携といった新たな動きも生まれてきました。

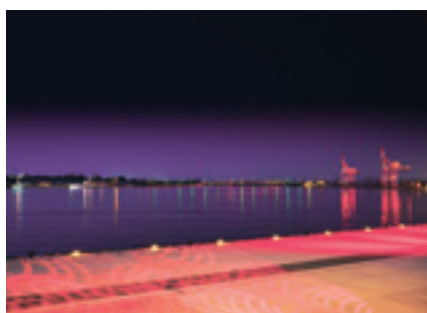
これらの状況や、従来の「工業専用地域」では人が賑わうような飲食や物販などの建物の利用が制限されていることを踏まえ、金沢港が持つ、貨物・クルーズ・賑わいの機能を最大限に活かすために、港湾法に基づく「分区」制度を導入することとしました。



写真－1 金沢港クルーズターミナル



写真－2 操船シミュレーター



写真－3 湾内のライトアップ



写真－4 セリ見学の実施

2 分区制度

「分区」とは港湾法に定められた、柔軟できめ細かい土地利用を実現するため、各港の実情に応じて、港湾管理者が条例で土地利用を規定する制度です。

金沢港では、近年機能強化を行ってきたエリアを対象とし（図-1）、

- ・クルーズターミナルのある無量寺ふ頭においては、飲食や物販が可能となり、港における賑わい創出の効果が高い「クルーズ港区」
- ・水産ふ頭では、漁業用施設に加え飲食や物販も可能となり、ターミナルと連携した魅力発信が促進される「漁港区」
- ・大浜、戸水、御供田ふ頭では、利用企業のさらなる利便性向上を図るため、貨物とクルーズの併用が可能な「商港区」、その背後では工場等とふ頭の一体利用による効果が高い「工業港区」

に指定し、条例も合わせて本年4月1日より施行しました。（表-1）



図-1 金沢港における分区指定図

種類	目的	内容
クルーズ港区 (無量寺)	専ら観光旅客の利便に供する	クルーズ客やターミナル利用者のための、物販・飲食店、スポーツレクリエーション施設などが可能
漁港区 (水産ふ頭)	水産物の取扱い、出漁の準備	漁業者だけでなく、一般来場のための水産物を主とした販売店、飲食店などが可能
商港区 (大浜・戸水・御供田)	旅客又は一般の貨物の取扱い	立地企業・工場の従業員等のため、日用品の販売店や飲食店などが可能
工業港区 (大浜・戸水・御供田)	工場その他工業用施設の設置	

表-1 分区条例の概要

3 おわりに

分区の施行により、例えばクルーズターミナルでは、グルメフェスタや商品の販売会など飲食や物販を伴う多彩なイベントが実施可能になることから、まずは既存施設を最大限に有効活用することによって、金沢港の更なる賑わいの創出につなげていきたいと考えています。

令和2年度 土木部優良建設工事 知事表彰の紹介

vol.9

施工企業名：日豊・大栄特定建設工事共同企業体

■工 事 名 石川県水道用水供給事業
2号洗浄水槽築造工事（本土工）

■工 事 分 野 上水道等工事

■施 工 場 所 白山市白山町 地内

■工 事 概 要

切土工 $V=6,900\text{m}^3$ 盛土工 $V=5,270\text{m}^3$
排水工 $L=137\text{m}$ 洗浄水槽築造工 $N=1$ 池
弁室築造工 $N=1$ 基

■工 期 平成30年10月25日～令和2年3月10日

■推 薦 理 由

当該工事は、自己収縮ひび割れが生じやすい高強度コンクリートを使用する工事であったが、遮熱カバーや養生マットによる温度上昇の抑制に加えて、収縮低減剤によるひび割れ防止など、綿密な施工管理を行い、高品質の構造物を築造した。また、漏水が生じやすい打継目では、止水材の設置や防水塗装を実施し、水密性を向上した。

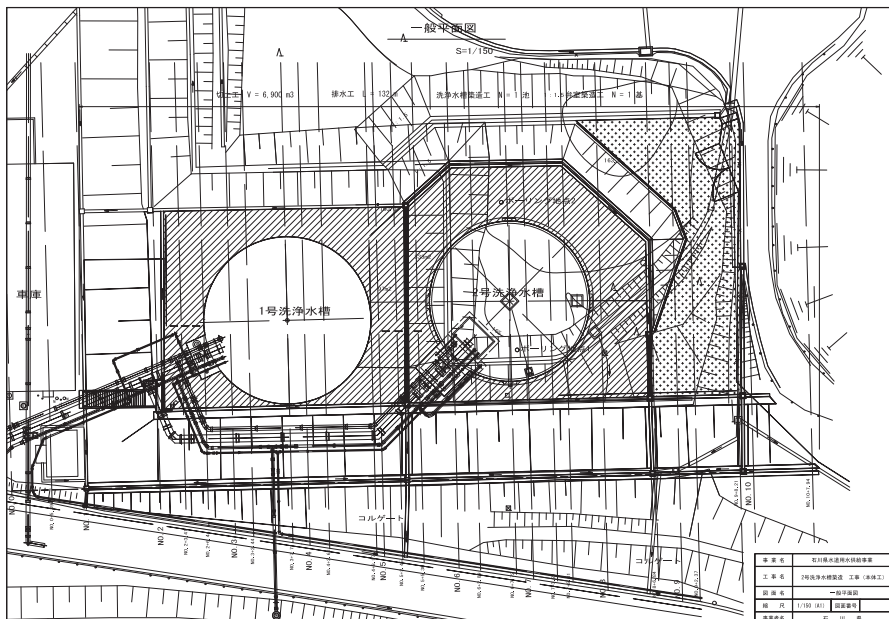
さらに、安全管理では、状況把握が困難な閉所作業の遠隔監視に加えて、危険箇所での音声警告による注意喚起など、安全対策の充実に努め、事故無く工事を完了した。



着工前



完成後



一般平面図



生コン車遮熱カバー仕様
ファームバリア

コンクリート養生状況、各種温度測定観測
(1層目：養生マット、2層目：ラミパック
3層目：ブルーシート)
1層目：養生マット設置(散水・湿潤状態)



ICT建機を使用



遮熱カバー仕様



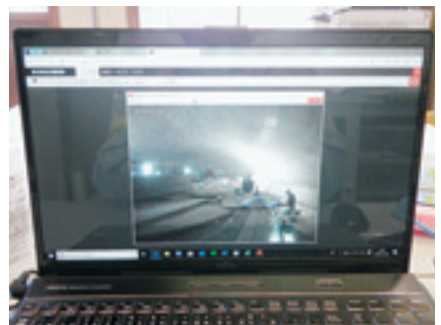
打継目に水膨張止水材の設置



危険箇所音声警告注意喚起



閉所作業遠隔監視
(定点カメラ設置)



閉所作業遠隔監視
(事務所でカメラ映像確認)

■現場代理人のコメント



現場代理人
北村友範氏

この度は、令和2年度土木部優良建設工事知事表彰受賞の栄誉を賜り誠にありがとうございます。工事施工にあたって様々な面で御指導と御協力を頂いた発注者関係機関の皆様、地元の皆様、隣接工事施工業者、工事関係者の皆様には心より感謝するとともに、深く御礼申し上げます。

本工事は、夏期における高強度コンクリートを使用しての洗浄水槽の築造であること、また令和元年12月に洗浄水槽の試験運用が開始されるということで、限られた施工日数の中での工程管理、洗浄水槽の品質管理を重点管理項目とし施工しました。

ICT建機や新技術を活用することで関係機関との打合せや協議、施工シミュレーションに十分な時間を取ることができるとともに、コンクリートの打設・緊張計画、ひび割れ・漏水防止対策を入念に講じることができ、より安全な施工・工期短縮・品質の向上に努めることができました。

関係する皆様の御協力のお陰で、実際の施工時においても事前のシミュレーションどおりの過程を経過できたことにより大きな問題や事故も無く、余裕を持って無事に2号洗浄水槽本体工を完成させることができました。

今後もこの受賞を励みとし、更なる技術・品質の向上を図り利用する皆様に喜んでもらえ、安全安心な地域社会の創造に貢献できるよう日々精進し努力してまいります。本当にありがとうございました。

令和2年度 土木部優良建設工事 知事表彰の紹介

vol.10

施工企業名：株式会社江口組

■工事名 主要地方道 金沢美川小松線 地方道
改築4類工事 (手取川橋梁 A1橋台工)

■工事分野 橋梁工事

■施工場所 能美郡川北町字朝日 地内

■工事概要

橋梁下部工 幅員W=6.5 (10.5) m
橋台工 (逆T式鉄筋コンクリート橋台 H=16.2m)
N=1基
基礎工 (場所打ち杭 Φ1500m L=21.0m)
N=8本

■工期 令和元年6月21日～令和2年3月10日

■推薦理由

本工事は、加賀地域と金沢港とを連結する海側の新たな幹線道路である加賀海浜産業道路の手取川架橋区間における橋梁下部 (A1橋台工) 工事である。

当橋台は約14mの壁高を有し、約600㎡を超えるコンクリートを使用するマスコンクリートであり、橋台躯体の品質を確保するための綿密な施工管理が求められたが、この課題に対しコンクリートの温度応力解析を実施し事前に施工条件に即した打設計画の検討を行ったうえ、施工にあたっては高効率振動機 (フィンヘッドバイブレーター) やコンクリート温度を計測監視するなど様々な工夫のもと品質の確保に努めた。

また、本工事の現場搬入路は通学路でもある町道及び農道を使用することから、安全対策の徹底が求められたが、歩行者・交通車両への看板での周知、工事関係者への教育、地元への事前説明などの入念な安全対策により事故もなく工事を完成させるなど、工事全体を通し他の工事の見本となるものであった。

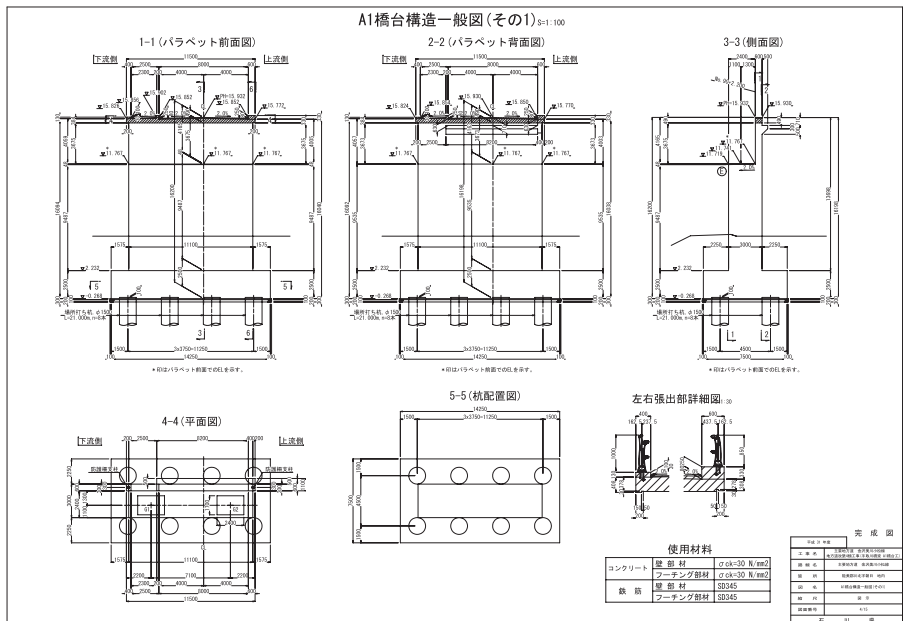
また、本工事の現場搬入路は通学路でもある町道及び農道を使用することから、安全対策の徹底が求められたが、歩行者・交通車両への看板での周知、工事関係者への教育、地元への事前説明などの入念な安全対策により事故もなく工事を完成させるなど、工事全体を通し他の工事の見本となるものであった。



着工前



完成



A1橋台構造一般図



ケーシング建込



床堀完了



鉄筋組立状況



縦壁コンクリート打設状況

■現場代理人のコメント



現場代理人
長谷川恵章氏

この度は、栄誉ある優良建設工事知事表彰を頂き、誠にありがとうございます。
本工事は、手取川河口より約2.0kmであること、さらに壁高が10mを超える構造物ということから、冬期の季節風の影響を受ける過酷な条件でした。そのため、コンクリート打設時における品質を確保するための対策が必要となりました。その対策として、コンクリート温度応力解析による計算、計画作業を実施しました。そしてコンクリート内部温度や表面温度、養生温度を測定し、温度管理を徹底することにより温度ひび割れを制御し、品質の向上を実現しました。

また、他の大型物件の工事日程との兼ね合いもあり、コンクリート打設日設定が困難でしたが、型枠・鉄筋を組んで頂く作業員の方々とコミュニケーションを取り合うことで細かな工程調整を行うことができました。

最後になりますが、本工事が無事故・無災害で完成できたことに、ご協力を頂いた関係者の皆様に深く感謝いたします。

2020年度第4回 建設業景況調査（石川県版）

東日本建設業保証(株) 石川支店

＜概 要＞

- 官公庁工事は、「減少」傾向が弱まっている。
来期は、「減少」傾向がかなり強まる見通し。
- 受注総額は、「減少」傾向が弱まっている。
来期は、「減少」傾向がかなり強まる見通し。
- 資材の価格は、「上昇」傾向がやや強まっている。
来期は、「上昇」傾向が強まる見通し。

【今期：前期（2020年10～12月）に比べた今期（2021年1～3月）の状況】

【来期：今期（2021年1～3月）に比べた来期（2021年4～6月）の状況】

項 目	前期	今期		来期		
		B.S.I.値	推移方向 (前期比)	B.S.I.値	推移方向 (今期比)	B.S.I.値
(1)業 況 等	地元建設業界の景気※	▲13.0	↔	▲10.0	↘	▲17.0
(2)受 注	受 注 総 額※	▲13.0	↔	▲7.0	↘	▲25.0
	官 公 庁 工 事※	▲14.5	↔	▲5.5	↘	▲21.5
	民 間 工 事※	▲16.5	↔	▲15.0	↘	▲24.0
(3)資 材	資 材 の 調 達※	0.0	↔	1.5	↘	▲1.0
	資 材 の 価 格	5.0	↔	8.5	↔	14.0
(4)労 務	建 設 労 働 者 の 確 保※	▲14.5	↔	▲14.0	↔	▲13.5
	建 設 労 働 者 の 賃 金	10.0	⇒	10.0	↔	14.5
(5)収 益	※	▲8.5	↔	▲6.0	↘	▲20.0

(注)・B.S.I.値のプラスは、良い、増加、容易、上昇の傾向を示す。
 ・B.S.I.値のマイナスは、悪い、減少、困難、下降の傾向を示す。
 ・表中の※印は、季節調整項目を示す。

【B.S.I.の見方】

B.S.I.(ビジネス・サーベイ・インデックス=景況判断指数)は、「良い」「悪い」など意識調査の回答数の構成比から全体の趨勢を判断するものです。以下の計算式により数値化して求められます。

$$\frac{(\text{「良い」}と回答した企業割合 - \text{「悪い」}と回答した企業割合)}{2} \times 1/2$$

※「変わらず」は除いて計算

お問い合わせ先

東日本建設業保証(株) 石川支店 TEL: 076-242-1231

地区協会コーナー

「Web会議システムの導入」 ～オンラインによる土木部会役員会の開催～

(一社)羽咋郡建設業協会

昨年12月、初めてWeb会議システムによる土木部会役員会を開催しました。

オンラインによる会議の開催については、既に活用されている協会もあると思いますが、羽咋郡建設業協会では初めての取り組みであり紹介させていただきます。

新型コロナウイルス感染症の陽性者の数が増加傾向となる中、人との接触機会を減少させて感染拡大を防止するため、国を挙げてテレワークの導入推進が叫ばれており、Webセミナーも多く開催され、動画視聴によるCPDSの単位取得もできるようになっています。



協会が主催者となり参加者を招待

当協会でも協会活動が制限されるなか、土木部会ではテレワークの取り組みとして、Web会議システムを役員会や会員同士の意見交換の場として活用することとしました。最初は、オンラインによる役員会に初めて参加する人がほとんどであり、違和感がありましたが徐々にその雰囲気に慣れていき、これまでに2回の会議を開催しています。Web会議では画面共有機能を利用してPCのウィンドウに文章や画像などを映して共有することができるため、事前に配布する資料のほかにも各データを確認しながら会議を進められます。

ただ、オンラインでの会議では、ある程度のルールを踏まえた対応が必要なことから、会議の回数を重ねて実践してみることが大事で違和感がなく手軽に参加できるよう取り組んでいくことが必要です。



共有画面機能を利用した操作説明



役員会の開催状況

Web会議は場所を選ばないで対面でのやり取りや資料の共有ができるため、役員会や打ち合わせのほか協会同士の情報共有など、様々な場面でこれからも活用していきたいと考えていますので、これからの新型コロナ対策や働き方改革を踏まえ、皆様も是非、Web会議システムを導入してみたいはかがでしょうか。

会員リレーコーナー

②09 田嶋建設株式会社
(所在地：石川県小松市蓑輪町二・七番地)



社 屋

弊社は昭和13年10月に創業者 田嶋作次郎（石川県議会議員2期）が粟津製材所として発足、終戦後の昭和21年には、二代目 田嶋政一（前社長 平成17年7月死去）が代表取締役として継承し、東京都北区田端にて粟津製材所東京支店を開設しました。

昭和23年8月に現田嶋建設株式会社に社名変更、昭和24年10月に建設業の許可を受け、80年間の長きにわたり石川県と東京都北区で地盤を築き精進して参りました。

昨年は新型コロナウイルスの猛威により、大手・準大手ゼネコンが工事中断へと舵を切りつつある一方、地域建設業者は工事を継続せざるを得ない状況に直面していました。資金力をはじめ経営資源が潤沢ではない状況下で大手企業と同じ判断を下せば、たちまち売り上げ面で苦境に立たされ、自社だけでなく協力業者も巻き込んだ「死活問題」

に発展しかねない中、地域の守り手としての責務を果たして行くうえでも、感染防止のリスク管理に努めながら現場稼働の手を緩めることなく工期を遵守し、協力業者や技能労働者との関係性、そして施工体制に影響を及ぼす等の危惧がある以上、リスクを背負ってでも工事継続の指揮棒を振り続けるしかありませんでした。

また、建設業者が「災害対応」という使命を全うしていく観点からも、工事受注と円滑な施工を通して経営と体制の安定化を図ることは、今後益々不可欠となっていきます。

企業は人なり。社員一人ひとりの高い技術力とモチベーションを保つためには、企業としての努力を怠ることなく地域の発展に貢献していく所存であります。

(田嶋建設株式会社 代表取締役 田嶋英夫)

今月の「輝き！」さん

No. 74



共栄建設株式会社 ひろと 本多大翔さん

所属：工務部
経験年数：1年
年齢：19歳

金沢市小坂町西の共栄建設株式会社に、今月の輝きさん本多大翔さんを訪ねました。

ーはじめに、あなたの会社について教えてください。

共栄建設株式会社は、金沢市小坂町西に本社を置く社員十数名の建設会社です。創業は昭和35年6月で、公共施設や教育施設、医療・福祉施設、工場、事務所、一般住宅等の建築をはじめ、建物の耐震補強工事も手掛けています。私は工務部に所属し現場管理の仕事をしています。

ー出身地、入社の際の動機等について教えてください。

私は福島県で生まれ、幼い頃に家族とともに金沢市に転居してきました。今は、かほく市の自宅で両親と暮らしています。昨年3月に金沢市立工業高等学校建築科を卒業し、共栄建設株式会社に入社しました。インターンシップでお世話になった際に案内していただいた、金沢市の新しい廃棄物埋立場内の建築現場を見て、自分もこんな建物の建築に携わりたいと思ったことが入社を決め手となりました。

ー建築の仕事を職業として選んだ理由は？

子供の頃からものづくりに興味がありました。特に

一軒の住宅を完成させていく大工さんにあこがれていました。自分も将来、建築の仕事がしたいと思い金沢市立工業高等学校の建築科を選択しました。

ー入社して1年が過ぎましたが、現場を経験した感想を一言。

中学校の改修工事やこども園の新築工事の現場を経験しましたが、当初は工事全体の流れや具体的な工事方法もよく理解できませんでした。まだまだ上司や先輩の下で勉強の毎日ですが、最近では自分でできることも少しずつ増えてきました。少しでも多くの現場を経験し早く一人前の現場監督になりたいと思います。

ー休日の過ごし方等について教えてください。

休日は、友達と買物をしたり映画を見たりして過ごしています。この冬にスノーボードを始めました。主に県内のスキー場に出かけますが、早く白銀の中で綺麗なシュプールを描けるようになりたいです。

ー将来の夢、目標は？

当面の目標は2級建築施工管理技士の資格を取得することです。受験までしばらくあるので少しずつ準備をしています。最終的には1級建築施工管理技士を目指します。少しでも自分のスキルを高め会社に貢献できればと思います。

ー最後に建設業を目指す後輩に一言。

まず、学校での勉強をしっかりすること。そして、現場では疑問点は先送りすることなくその場で解決するよう努めることが大事だと思います。人々の生活に不可欠な社会資本の整備をはじめ、災害対応や除雪等を担う建設産業で働けることに誇りとやりがいを感じています。建設産業は、未来を創り、ふる里を守る仕事です。一緒に頑張りましょう。

HELL FIVE
SYSTEM

けんせつ一番星☆

「-Sunset Express-MOVE」毎月第4火曜日 18:00~18:05

エフエム石川で毎回、建設業界で働く業界のホープ「けんせつ一番星☆」の方にインタビューし建設業界の魅力や仕事への意気込みなどに迫ります。

是非お聞きください。

おすすめ 県政出前講座

vol.10

今月のテーマ

水害・土砂災害から身を守るために

石川県土木部河川課・砂防課

近年の水害・土砂災害を踏まえて、防災情報のわかりやすい解説とともに、災害から身を守るためのハザードマップの活用方法などを紹介します。

近年の水害・土砂災害を紹介

全国で発生している水害・土砂災害の事例やその特徴について紹介するとともに、本県で発生した平成26年8月に能登地域を中心とした豪雨など、開催地区に応じた水害・土砂災害を紹介します。



令和元年東日本台風(千曲川)



県内の土砂災害(H26羽咋市)

ハード、ソフト対策について紹介

水害・土砂災害の被害を防止するため、河川改修や砂防、地すべり対策等のハード対策や、ハード対策だけでは防ぎきれない豪雨からの「逃げ遅れゼロ」を目指し、地区防災マップの作成など、避難体制の強化を図るソフト対策について紹介します。

ハード対策の例
(犀川の河川改修)ソフト対策の例
(地区防災マップ作り)

わたしの逃げる計画(マイ・タイムライン)を作成

「どんな」危険が身の回りについて、「どこに」「いつ」逃げるかをあらかじめ決めておくため、リーフレットやハザードマップを使って、自宅等の水害・土砂災害の危険性の確認や、警戒レベル等の避難を判断するための情報の活用方法について解説します。



リーフレット



ハザードマップ

県のシステムについて紹介

避難を判断する際に参考となる情報を自ら入手するため、河川水位や雨量、川の様子を画像で確認したり、土砂災害の危険度を確認できるシステムについて紹介します。



河川総合情報システム

土砂災害情報システム
(SABO アイ)

県政出前講座について

【テーマは何種類？誰が説明？】

県政出前講座では、上記で紹介したテーマの他、155件のテーマからお好きなテーマを選ぶことができます。説明は各テーマ担当課職員(県庁職員)が説明します。

【費用と所要時間は？】

職員の派遣に関する費用(旅費・軽微な資料代など)は、不要ですが、会場は申込団体でご用意ください。講座の所要時間は1時間から1時間30分程度です。

【受講する人員は？】

おおむね10人以上から受講できます。

【申し込み方法は？】

石川県ホームページから(<https://www.pref.ishikawa.lg.jp/kenmin/demae/>) 詳しい申し込み方法をご覧ください。パンフレットをお求めの方は、石川県広報広聴室までお問い合わせください。

パンフレットをお求めの方は、石川県広報広聴室までお問い合わせください。

(石川県広報広聴室 電話：076-225-1362 メール：e130500b@pref.ishikawa.lg.jp)

協会だより

石川の建設業の雇用と経営に関する調査報告書(2020 概要版)

(一社)石川県建設業協会(会長 平櫻 保)が、昨年8~9月に会員企業207社を対象に実施した「石川の建設業の雇用と経営に関する調査報告書(2020 概要版)」を紹介します。

調査の概要

(1) 調査の目的

本調査は、建設業界の雇用の改善や若手技術者・技能者の入職・定着を促す方策を検討する基礎資料とすることを目的に、建設業の雇用実態や経営状況について調査を実施した。

(2) 調査の対象

一般社団法人石川県建設業協会の会員企業(大手企業は除く)

対象企業: 207社

回答数: 148社(回答率: 71.5%)

(3) 調査の実施期間

令和2年8月31日~令和2年9月18日

(4) 調査項目

- | | |
|----------------------|---------------------------|
| ①調査企業の概要について | ⑥新型コロナウイルスの影響と対策について |
| ②雇用関係について | ⑦災害発生時の対応について |
| ③常用雇用者である現場職員の賃金について | ⑧受注した公共工事の採算性、発注者の対応について |
| ④建設現場における働き方改革について | ⑨経営環境の見通しについて |
| ⑤建設業における女性の活躍について | ⑩まとめ いしかわの地域を支える建設業であるために |

(注) 各設問における回答の構成比の合計は、四捨五入の関係で100%にならない場合がある。

(注) 地区の区分については、会員企業の本社所在地により、「金沢地区」(金沢市)、「加賀地区」(金沢市以南の市町)、「能登地区」(金沢市以北の市町)とした。

調査結果の概要

(1) 調査企業の概要について

①回答のあった148社を主たる業種別に見ると、「土木」が105社(70.9%)と最も多い。完成工事高の区分は「1億円以上5億円未満」が62社(41.9%)と最も多い。

業種	企業数	構成比
土木	105社	(70.9%)
建築	16社	(10.8%)
土木・建築	19社	(12.8%)
舗装	8社	(5.4%)
合計	148社	(100.0%)

完工高	企業数	構成比
1億円未満	9社	(6.1%)
1億円以上 5億円未満	62社	(41.9%)
5億円以上 10億円未満	35社	(23.6%)
10億円以上 30億円未満	30社	(20.3%)
30億円以上	12社	(8.1%)
合計	148社	(100.0%)

②公共工事の比率が高い業種は「土木」が元請・下請を合わせて85.2%、次いで「舗装」が69.3%、「土木・建築」が62.3%、「建築」が32.1%の順となっており、公共工事の増減が経営状況を左右する状況である。

業種	企業数	公共		民間	
		元請	下請	元請	下請
土木	105社	68.6%	16.6%	8.5%	6.4%
建築	16社	29.8%	2.3%	57.1%	10.9%
土木・建築	19社	55.2%	7.1%	29.8%	7.9%
舗装	8社	52.9%	16.4%	4.5%	26.3%
合計	148社	61.8%	13.8%	16.3%	8.1%

(2) 雇用関係について

①就業者の職種別割合は、「技術職」が52.2%、次いで「事務・営業職」が20.3%、「技能職」が17.4%の順になっており、現場を担う「技術職」と「技能職」を合わせると69.6%となっている。

②就業者の年代構成を見ると「～20代」「30代」の合計が25.2%と全国建設業の比率よりも低く、「50代」「60代～」の合計が47.9%と全国建設業の比率よりも高い。就業者の高齢化が進んでいることから、若い世代の入職は喫緊の課題といえる。

【会員企業の職種別・年代別就業者数（148社）】

性別	職種	年齢						合計	構成比
		～20代	30代	40代	50代	60代	70代～		
男性	役員	2人	16人	77人	92人	125人	67人	379人	(10.1%)
	技術職	309人	238人	638人	495人	412人	72人	2,164人	(57.5%)
	技能職	113人	106人	174人	178人	147人	46人	764人	(20.3%)
	事務・営業職	72人	46人	110人	137人	74人	16人	455人	(12.1%)
	合計	496人	406人	999人	902人	758人	201人	3,762人	(100.0%)
	構成比	(13.2%)	(10.8%)	(26.6%)	(24.0%)	(20.1%)	(5.3%)	(100.0%)	-
女性	役員	0人	2人	11人	17人	21人	13人	64人	(9.9%)
	技術職	50人	24人	33人	21人	5人	2人	135人	(20.9%)
	技能職	1人	1人	3人	0人	0人	0人	5人	(0.8%)
	事務・営業職	60人	69人	139人	110人	50人	14人	442人	(68.4%)
	合計	111人	96人	186人	148人	76人	29人	646人	(100.0%)
	構成比	(17.2%)	(14.9%)	(28.8%)	(22.9%)	(11.8%)	(4.5%)	(100.0%)	-
男女計	役員	2人	18人	88人	109人	146人	80人	443人	(10.0%)
	技術職	359人	262人	671人	516人	417人	74人	2,299人	(52.2%)
	技能職	114人	107人	177人	178人	147人	46人	769人	(17.4%)
	事務・営業職	132人	115人	249人	247人	124人	30人	897人	(20.3%)
	合計	607人	502人	1,185人	1,050人	834人	230人	4,408人	(100.0%)
	構成比	(13.8%)	(11.4%)	(26.9%)	(23.8%)	(18.9%)	(5.2%)	(100.0%)	-

【就業者の年代別構成比（全国全産業、全国建設業との比較）】

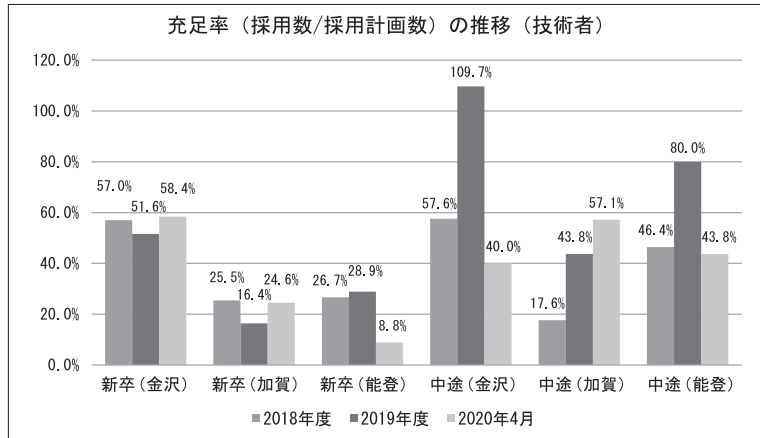
	全国全産業						全国建設業						今回調査					
	男性		女性		男女計		男性		女性		男女計		男性		女性		男女計	
	人数 (万人)	構成比	人数 (万人)	構成比	人数 (万人)	構成比	人数 (万人)	構成比	人数 (万人)	構成比	人数 (万人)	構成比	人数 (人)	構成比	人数 (人)	構成比	人数 (人)	構成比
～20代	582	15.6%	535	17.9%	1,119	16.6%	47	11.3%	8	9.5%	58	11.6%	496	13.2%	111	17.2%	607	13.8%
30代	680	18.2%	530	17.7%	1,210	18.0%	67	16.1%	15	17.9%	82	16.4%	406	10.8%	96	14.9%	502	11.4%
40代	883	23.7%	725	24.2%	1,609	23.9%	106	25.5%	24	28.6%	130	26.1%	999	26.6%	186	28.8%	1,185	26.9%
50代	749	20.1%	614	20.5%	1,364	20.3%	83	20.0%	16	19.0%	100	20.0%	902	24.0%	148	22.9%	1,050	23.8%
60代～	837	22.4%	585	19.6%	1,422	21.1%	111	26.7%	20	23.8%	130	26.1%	959	25.5%	105	16.3%	1,064	24.1%
合計	3,733	100.0%	2,992	100.0%	6,724	100.0%	415	100.0%	84	100.0%	499	100.0%	3,762	100.0%	646	100.0%	4,408	100.0%

③採用予定数に対する充足率（2020年4月採用者）は46.5%で、うち新規学卒者の充足率は41.1%と厳しい状況にある。採用予定人数の多い「技術職」（新卒）の充足率は39.6%であり、地区別に見ると「金沢地区」の58.4%に対し、「加賀地区」が24.6%、「能登地区」が8.8%と地区間で大きな差が見られた。

【採用計画があった企業（93社）の採用状況（2020年4月採用）】

	計画数（A）				採用数（B）				充足率（B/A）			
	技術	技能	事務 営業	合計	技術	技能	事務 営業	合計	技術	技能	事務 営業	合計
高校新卒	111人	33人	8人	152人	43人	16人	4人	63人	38.7%	48.5%	50.0%	41.4%
短大・高専新卒	23人	2人	1人	26人	6人	0人	1人	7人	26.1%	0.0%	100.0%	26.9%
大学・大学院新卒	58人	2人	15人	75人	27人	0人	7人	34人	46.6%	0.0%	46.7%	45.3%
新卒計	192人	37人	24人	253人	76人	16人	12人	104人	39.6%	43.2%	50.0%	41.1%
中途採用	96人	33人	9人	138人	42人	17人	19人	78人	43.8%	51.5%	211.1%	56.5%
合計	288人	70人	33人	391人	118人	33人	31人	182人	41.0%	47.1%	93.9%	46.5%

【地区別の充足率（技術者）】



④新卒採用から3年以内の離職率は29.5%で、全国建設業（36.4%）より低いものの、製造業（25.0%）よりも高くなっているため、今後も各企業が若者の定着に向けた取組みを進める必要がある。

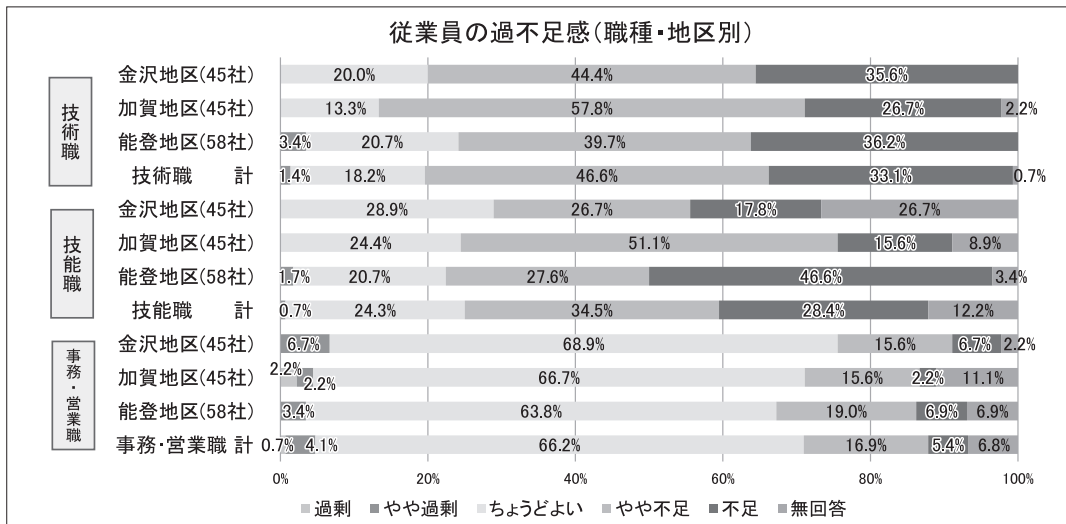
【2018年度採用者の離職数・離職率（回答148社）】

採用形態	採用数				離職数																	
					2018.4-2019.3				2019.4-2020.3				2020.4-				合計					
	技術	技能	事務営業	合計	技術	技能	事務営業	合計	技術	技能	事務営業	合計	技術	技能	事務営業	合計	技術	技能	事務営業	合計		
2018年度採用																						
高校新卒	49人	8人	6人	63人	12人	0人	1人	13人	3人	2人	0人	5人	0人	0人	0人	0人	15人	2人	1人	18人		
短大・高専新卒	7人	0人	0人	7人	1人	0人	0人	1人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	1人	0人	0人	1人		
大学・大学院新卒	19人	0人	9人	28人	2人	0人	3人	5人	1人	0人	1人	2人	1人	0人	1人	2人	4人	0人	5人	9人		
新卒計	75人	8人	15人	98人	15人	0人	4人	19人	4人	2人	1人	7人	1人	0人	1人	2人	20人	2人	6人	28人		
中途採用	44人	72人	37人	153人	6人	17人	3人	26人	4人	12人	1人	17人	3人	0人	0人	3人	13人	29人	4人	46人		
合計	119人	80人	52人	251人	21人	17人	7人	45人	8人	14人	2人	24人	4人	0人	1人	5人	33人	31人	10人	74人		

採用形態	離職率															
	2018.4-2019.3				2019.4-2020.3				2020.4-				合計			
	技術	技能	事務営業	合計	技術	技能	事務営業	合計	技術	技能	事務営業	合計	技術	技能	事務営業	合計
2018年度採用																
高校新卒	24.5%	0.0%	16.7%	20.6%	6.1%	25.0%	0.0%	7.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	30.6%	25.0%	16.7%	28.6%
短大・高専新卒	14.3%	-	-	14.3%	0.0%	-	-	0.0%	0.0%	-	-	0.0%	14.3%	-	-	14.3%
大学・大学院新卒	10.5%	-	33.3%	17.9%	5.3%	-	11.1%	7.1%	5.3%	-	11.1%	7.1%	21.1%	-	55.6%	32.1%
新卒計	20.0%	0.0%	26.7%	19.4%	5.3%	25.0%	6.7%	7.1%	1.3%	0.0%	6.7%	2.0%	26.7%	25.0%	40.0%	28.6%
中途採用	13.6%	23.6%	8.1%	17.0%	9.1%	16.7%	2.7%	11.1%	6.8%	0.0%	0.0%	2.0%	29.5%	40.3%	10.8%	30.1%
合計	17.6%	21.3%	13.5%	17.9%	6.7%	17.5%	3.8%	9.6%	3.4%	0.0%	1.9%	2.0%	27.7%	38.8%	19.2%	29.5%

⑤従業員の過不足について、「不足」「やや不足」の合計は「技術職」が79.7%、次いで「技能職」が62.9%、「事務・営業職」が22.3%となっており、技術職・技能職は非常に不足している。

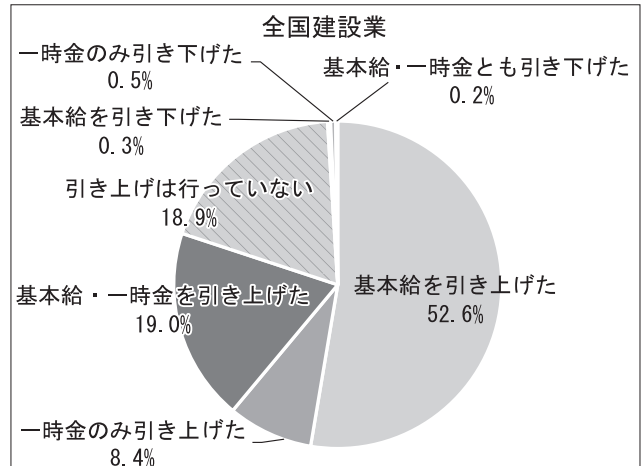
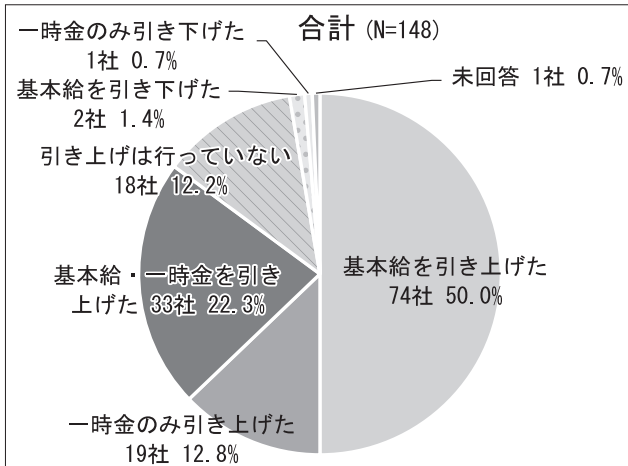
【従業員の過不足感（146社）】



(3) 常用雇用者である現場職員（技術者・技能者）の賃金について

①現場職員の賃金は「基本給を引き上げた」「一時金のみ引き上げた」「基本給・一時金を引き上げた」の合計が85.1%、「引き上げは行っていない」が12.2%となっており、「基本給を引き下げた」「一時金のみ引き下げた」の合計は2.1%であった。なお、(一社)全国建設業協会が全国の建設会社に行った調査においてもほぼ同様の結果であった。

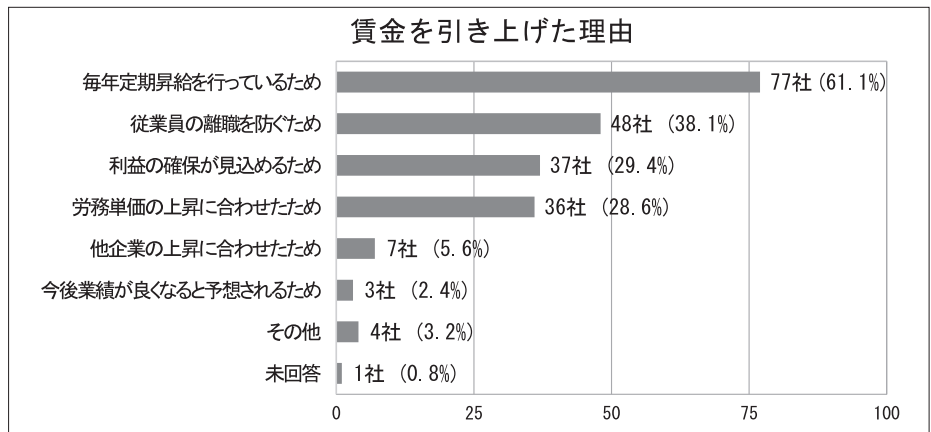
【現場職員の賃金について（回答148社）】



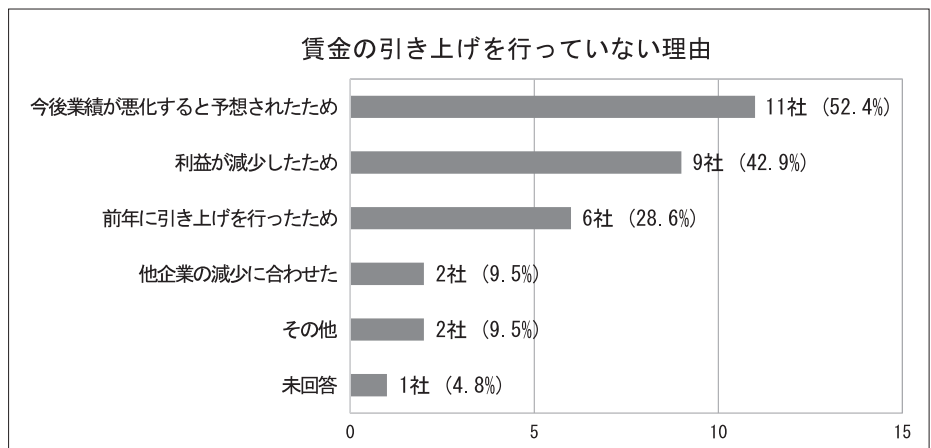
【参考：全国建設業協会「働き方改革の推進に向けた取り組み状況に関するアンケート調査」令和2年8月調査、直近1年での職員の賃金】

②賃金を引き上げた理由は「毎年定期昇給を行っているため」が61.1%、次いで「従業員の離職を防ぐため」が38.1%となっており、引き上げを行っていない理由は「今後業績が悪化すると予想されたため」が52.4%、「利益が減少したため」が42.9%となっている。

【賃金を引き上げた理由（回答126社 2つまで回答）】



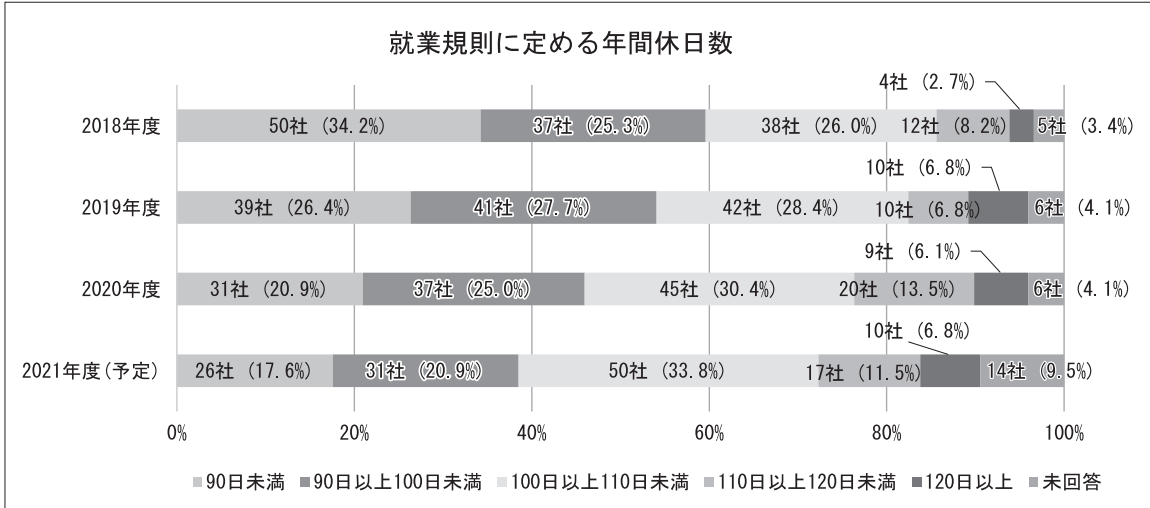
【賃金の引き上げを行っていない理由（回答21社 2つまで回答）】



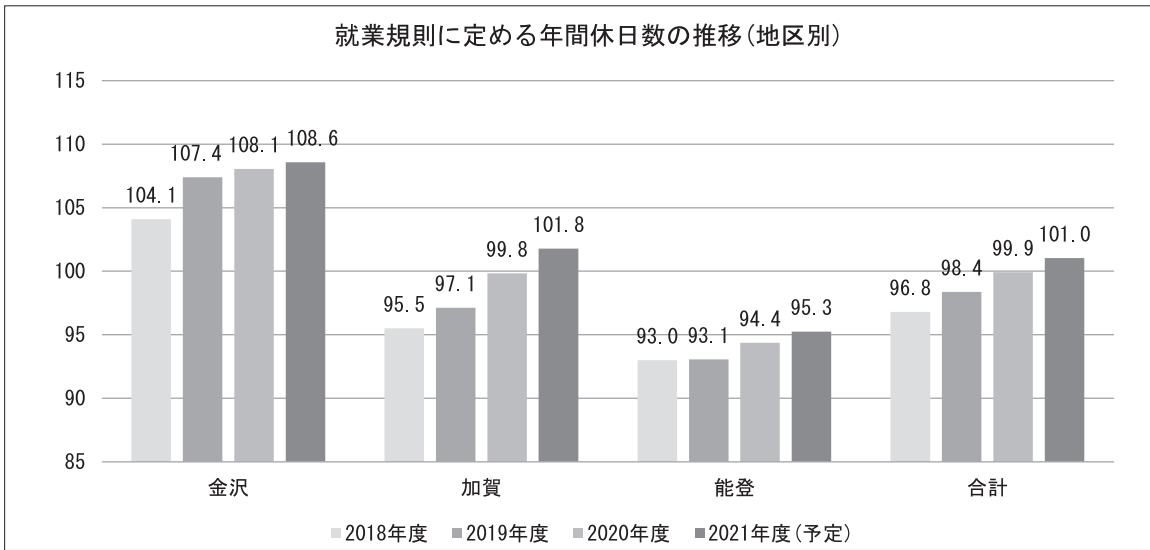
(4) 建設現場における働き方改革について

①就業規則に定める年間休日数は、「90日未満」が2018年度の34.2%から2021年度（予定）の17.6%と減少する見通しとなっている。一方「100日以上」は2018年度の36.9%から2021年度（予定）では52.1%と半数を超える見通しとなっている。また、地区別平均で見ると、いずれの地区でも年間休日数は増加しているものの、2021年度（予定）の年間休日数は「金沢地区」の108.6日に対し「能登地区」が95.3日と10日以上之差が見られる。

【就業規則に定める年間休日数（回答148社）】

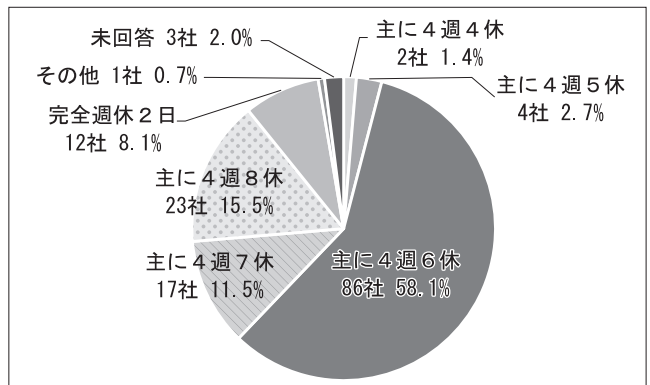


【就業規則に定める年間休日数の推移（地区別平均：回答134社）】

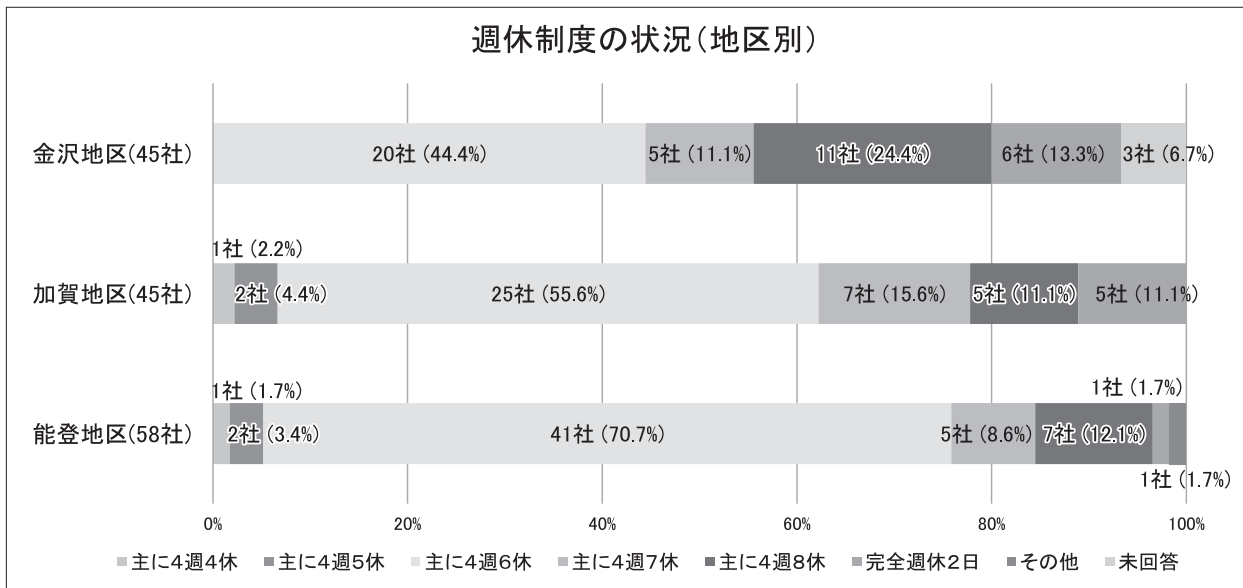


②週休の状況については、「主に4週6休」が58.1%と最も多く、次いで「4週8休」が15.5%、「4週7休」が11.5%と続いている。なお、「完全週休2日」となっている企業は8.1%と前年度の4.8%から3.3ポイント増加している。また、地区別に見ると「4週8休」「完全週休2日」の合計は「金沢地区」は37.7%に対し、「加賀地区」が22.2%、「能登地区」が13.8%と地域差が見られた。

【週休の状況について（回答148社）】

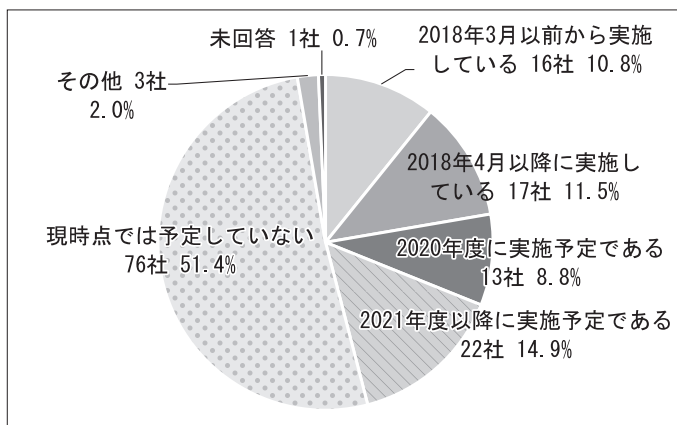


【週休制度について（地区別：回答148社）】



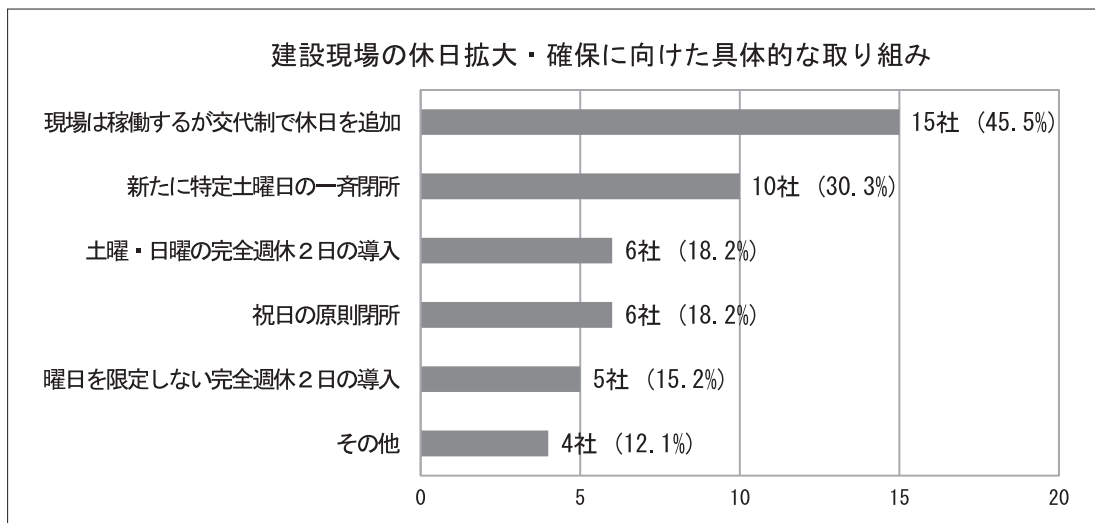
③建設現場の休日拡大に向けた取組みの実施、または今後の実施予定について聞いたところ、「現時点では予定していない」が51.4%、次いで「2021年度以降に実施予定である」が14.9%、「2020年度に実施予定である」が8.8%と続いている。なお、既に実施している企業は22.3%となっている。

【建設現場の休日拡大に向けた取組みについて（回答148社）】

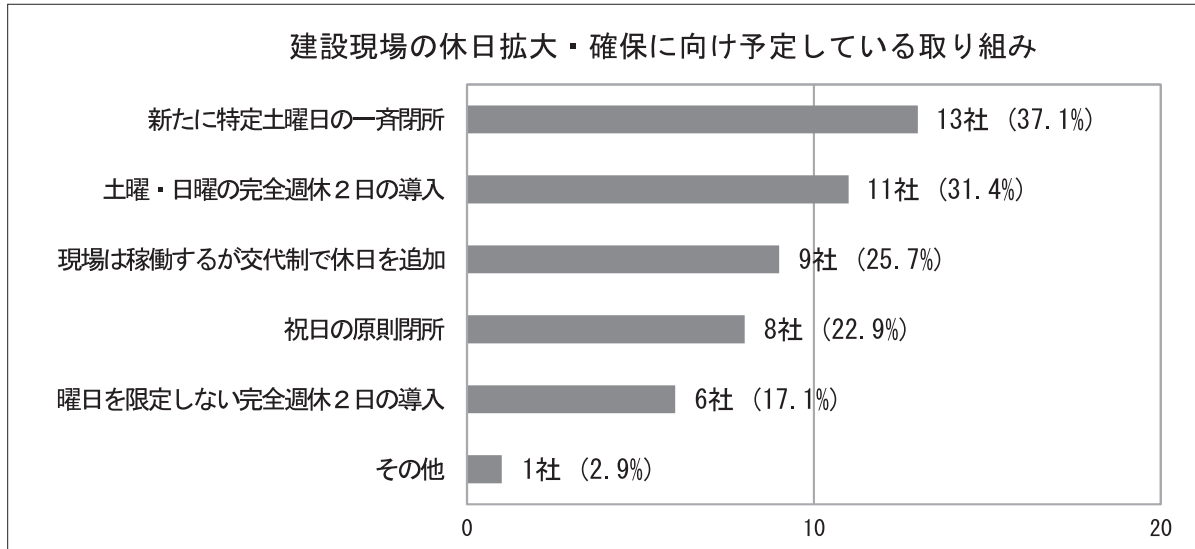


④建設現場の休日拡大に向けて、既に実施済の取組みとしては「現場は稼働するが交代制で休日を追加」が45.5%、次いで「新たに特定土曜日の一斉閉所」が30.3%、今後実施する予定では「新たに特定土曜日の一斉閉所」が37.1%、次いで「土曜・日曜の完全週休2日の導入」が31.4%となっている。

【建設現場の休日拡大・確保に向けた具体的な取組み（実施済：回答33社 2つまで回答）】

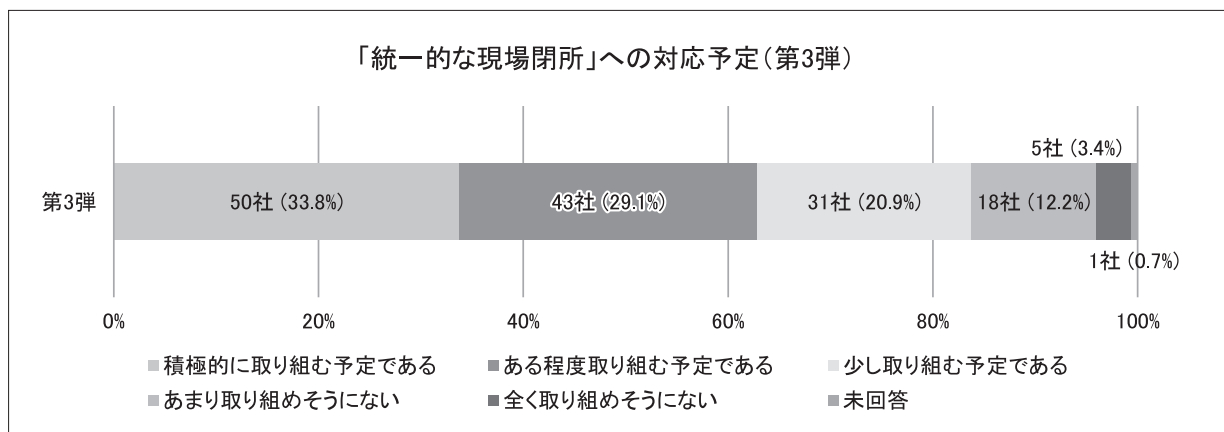
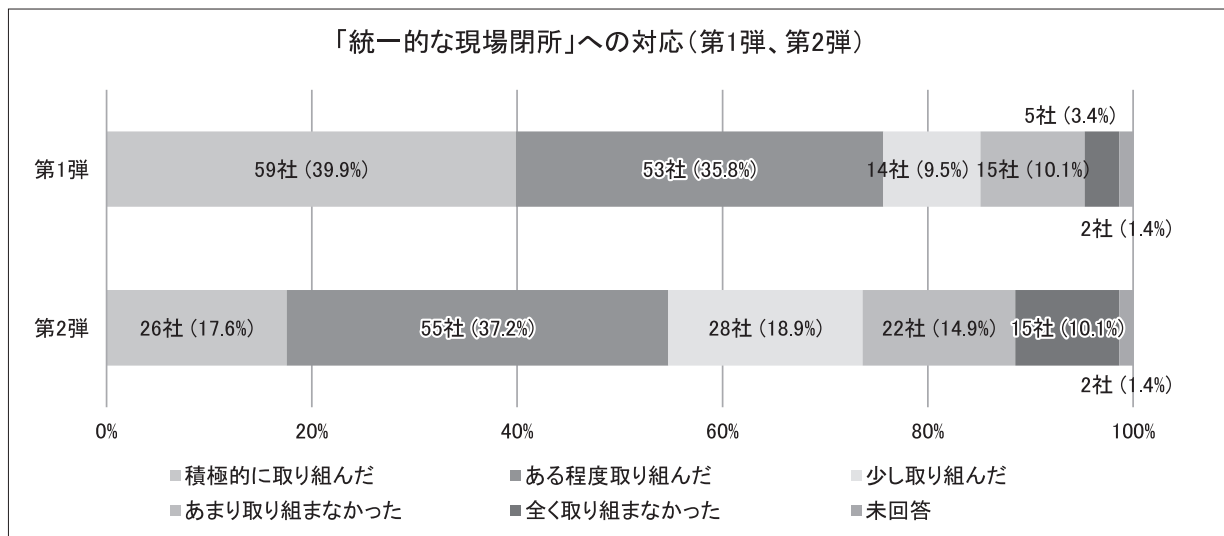


【建設現場の休日拡大・確保に向け予定している取り組み（回答35社 2つまで回答）】



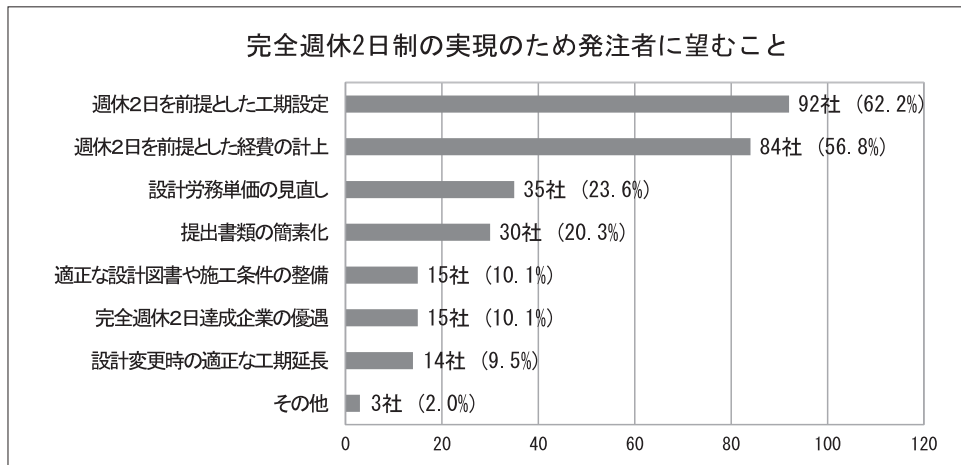
⑤「統一的な現場閉所」について、2019年に実施した第1弾「ゴールデンウィーク期間の10連休の現場閉所、第2弾「9月～11月の3連休（4回）の現場閉所」に「積極的に取り組んだ」「ある程度取り組んだ」「少し取り組んだ」と回答した合計は第1弾で85.2%、第2弾で73.7%といずれも7割超で前向きに対応している。また、2020年の第3弾「毎月2回の現場閉所（第2週・第4週の土日を現場閉所）」については「積極的に取り組む予定である」「ある程度取り組む予定である」「少し取り組む予定である」と回答した合計が83.8%となっている。

【統一的な現場閉所への対応（回答148社）】



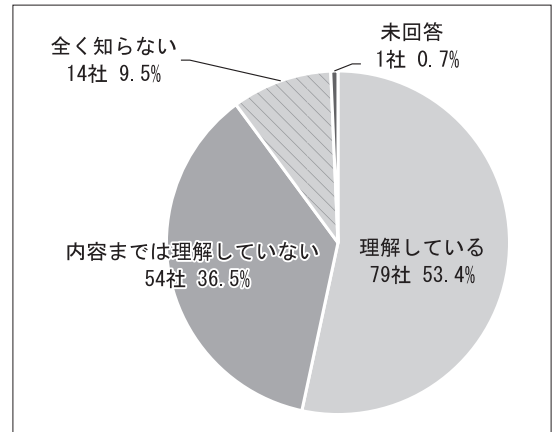
⑥建設現場の完全週休2日制の実現のため発注者に望むことは、「週休2日を前提とした工期設定」が62.2%、次いで「週休2日を前提とした経費の計上」が56.8%、「設計労務単価の見直し」が23.6%、「提出書類の簡素化」が20.3%と続いている。

【建設現場の完全週休2日制のため発注者に望むこと（回答148社 2つまで回答）】



⑦2019年4月から施行となった改正労働基準法における「時間外労働の上限規制」が2024年4月から建設業に適用されることについて、「内容までは理解していない」「全く知らない」の合計は46.0%となっている。2019年度調査で年度末等の繁忙期に時間外労働が規制対象となる80時間を超過している企業は5.5%と多くはないものの、時間外労働の上限規制に対する理解が進んでいないことから、2024年度に向け制度の理解を含めた早急な対応が必要である。

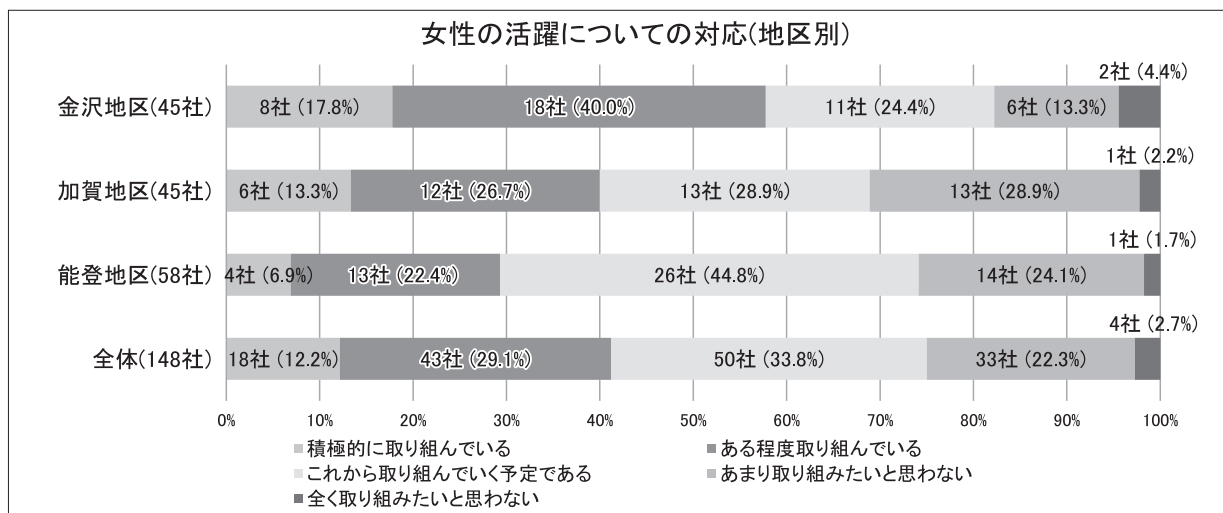
【時間外労働の上限規制について（回答148社）】



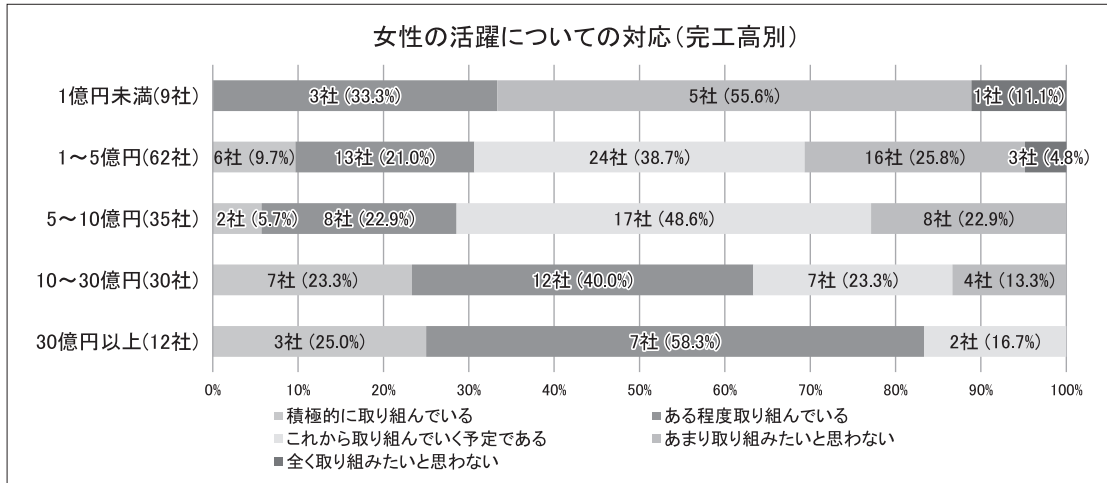
(5) 建設業における女性の活躍について

①女性の活躍について「積極的に取り組んでいる」「ある程度取り組んでいる」「これから取り組んでいく予定である」の合計が75.1%と、7割超の企業が前向きに考えている。完工高別の回答では、規模の大きい企業が積極的に取り組んでおり、地区別の回答では「金沢地区」が積極的に取り組んでいる状況である。なお、昨年度の回答と比較すると規模の小さい企業でも女性活躍に前向きな取り組みが進んでいる。

【建設業における女性の活躍について（地区別：回答148社）】

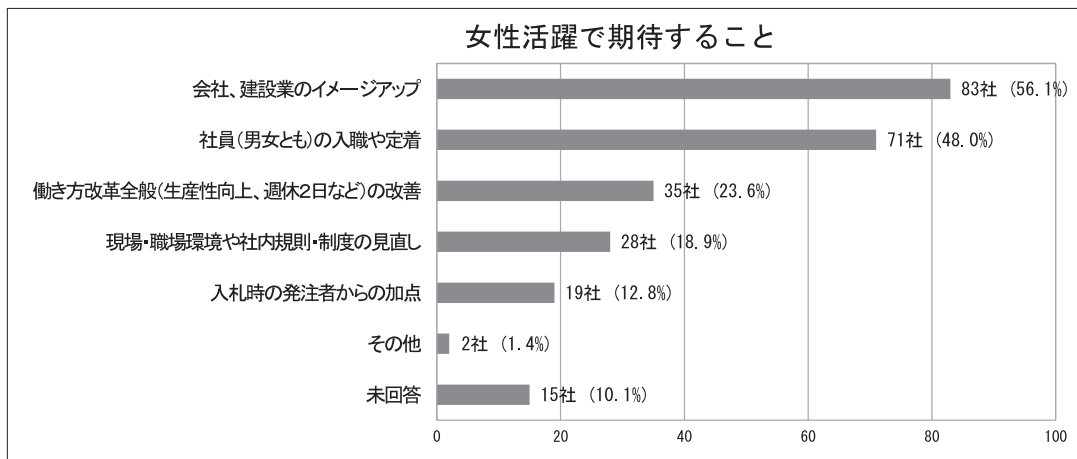


【建設業における女性の活躍について（完工高別：回答148社）】



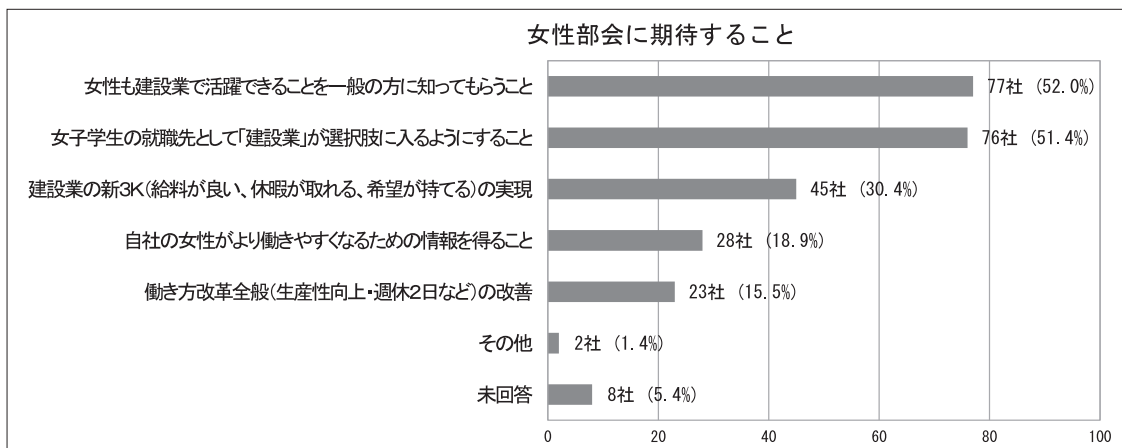
②女性活躍で期待することは、「会社、建設業のイメージアップ」が56.1%、次いで「社員（男女とも）の入職や定着」が48.0%、「働き方改革全般(生産性向上、週休2日など)の改善」が23.6%、「現場・職場環境や社内規則・制度の見直し」が18.9%となっている。上位となった「会社、建設業のイメージアップ」「社員(男女とも)の入職や定着」の実現には、女性活躍が欠かせないとの意識が高いことが見て取れる。

【女性活躍で期待すること（回答148社 2つまで回答）】



③2020年10月に設立した女性部会「百万石小町『結(ゆい)』」に期待することは、「女性も建設業で活躍できることを一般の方にも知ってもらうこと」が52.0%、次いで「女子学生の就職先として『建設業』が選択肢に入るようにすること」が51.4%、「建設業の新3K(給料が良い、休暇が取れる、希望が持てる)の実現」が30.4%、「自社の女性がより働きやすくなるための情報を得ること」が18.9%となっている。

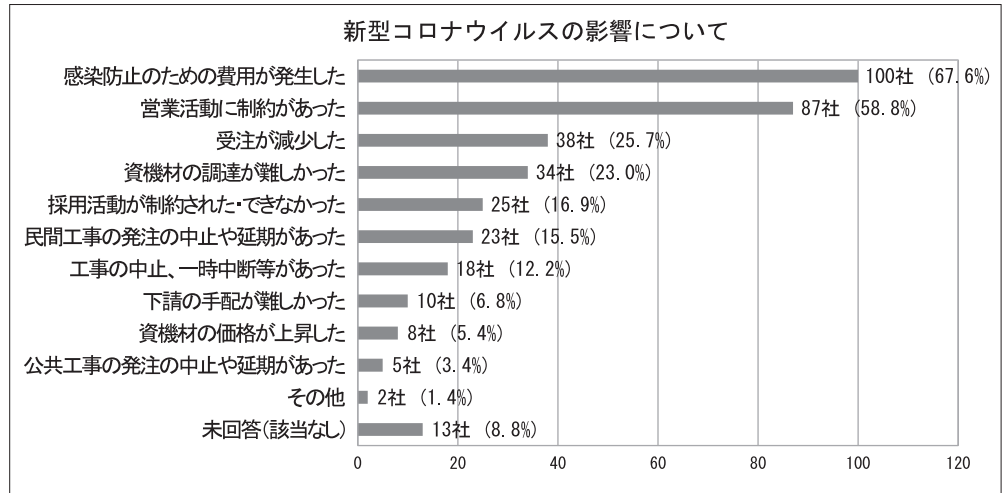
【女性部会に期待すること（回答148社 2つまで回答）】



(6) 新型コロナウイルスの影響と対策について

① 新型コロナウイルスの影響 【新型コロナウイルスの影響について (回答148社 回答2つまで)】

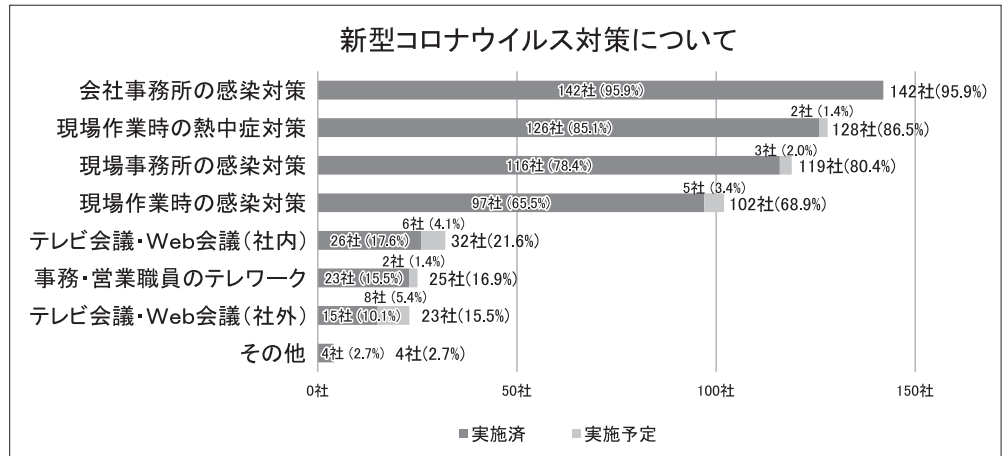
影響 (2020年8月の調査時点) は、「感染防止のための費用が発生した」が67.6%、次いで「営業活動に制約があった」が58.8%、「受注が減少した」が25.7%、「資機材の調達に制約があった」が23.0%となっている。



② 「テレビ会議・Web会議 (社内)」を「実施済」の企業は26社 (17.6%)、

「事務・営業職員のテレワーク」は23社 (15.5%) となっており、全国の建設業(全国建設業協会のアンケート)における「モバイルワークの実施率」23.8%、オフィスワーカー (厚生労働省のアンケート) における「在宅勤務・テレワーク等」の実施率42.9%を下回っている。テレワーク等はコロナウイルスの感染拡大により急速に必要性が高まっているが、「ワークライフバランス」「多様で柔軟な働き方」「通勤時間の削減」といった働き方改革の面で今後の採用活動においても企業に求められる対策であるため、早期の対応が必要である。

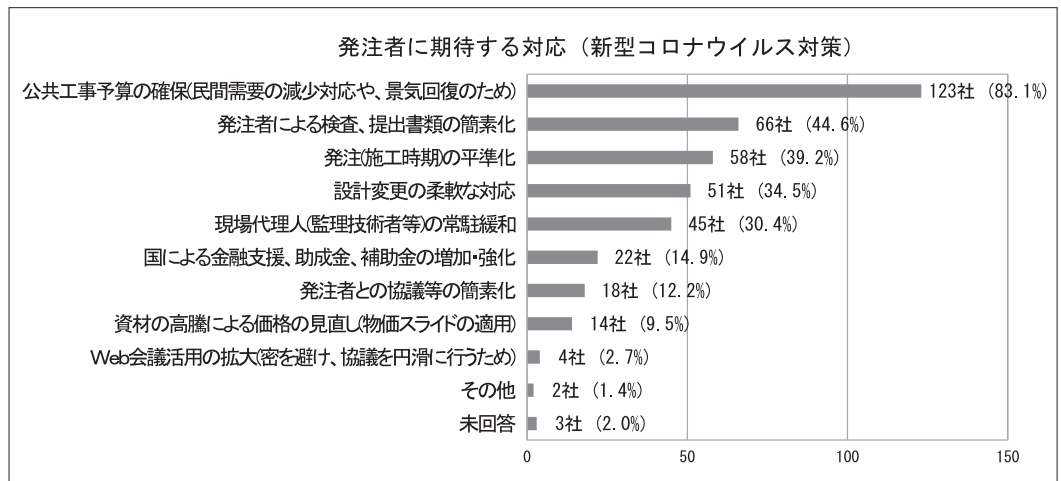
【新型コロナウイルス対策について (回答148社)】



③ 新型コロナウイルス対策として発注者に期待する支援は、

「公共工事予算の確保」が83.1%、次いで「発注者による検査、提出書類の簡素化」が44.6%、「発注(施工時期)の平準化」が39.2%、「設計変更の柔軟な対応」34.5%となっている。

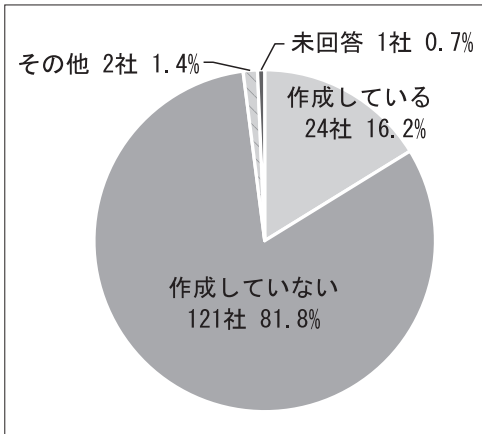
【発注者に期待する対応 (回答148社 3つまで回答)】



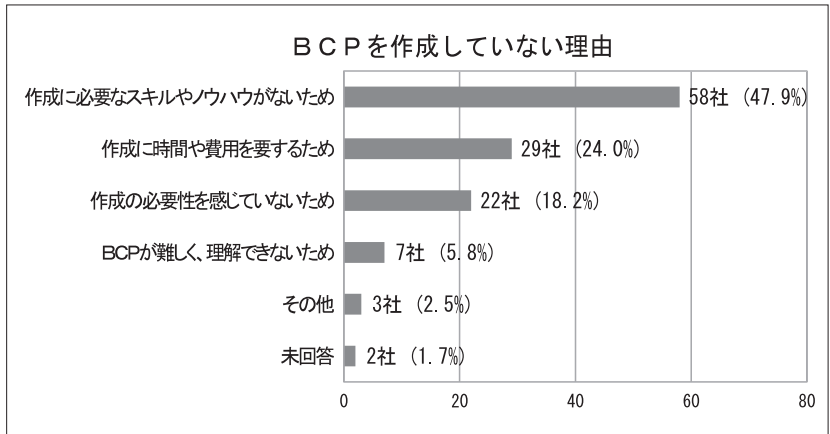
(7) 災害発生時の対応について

①大規模自然災害の発生を想定したBCP（事業継続計画）について、「作成している」は16.2%、「作成していない」は81.8%となっている。BCPを作成していない理由は、「作成に必要なスキルやノウハウがないため」が47.9%、次いで「作成に時間や費用を要するため」が24.0%、「作成の必要を感じていないため」が18.2%、「BCPが難しく、理解できないため」が5.8%となっている。

【BCPの作成について（回答148社）】

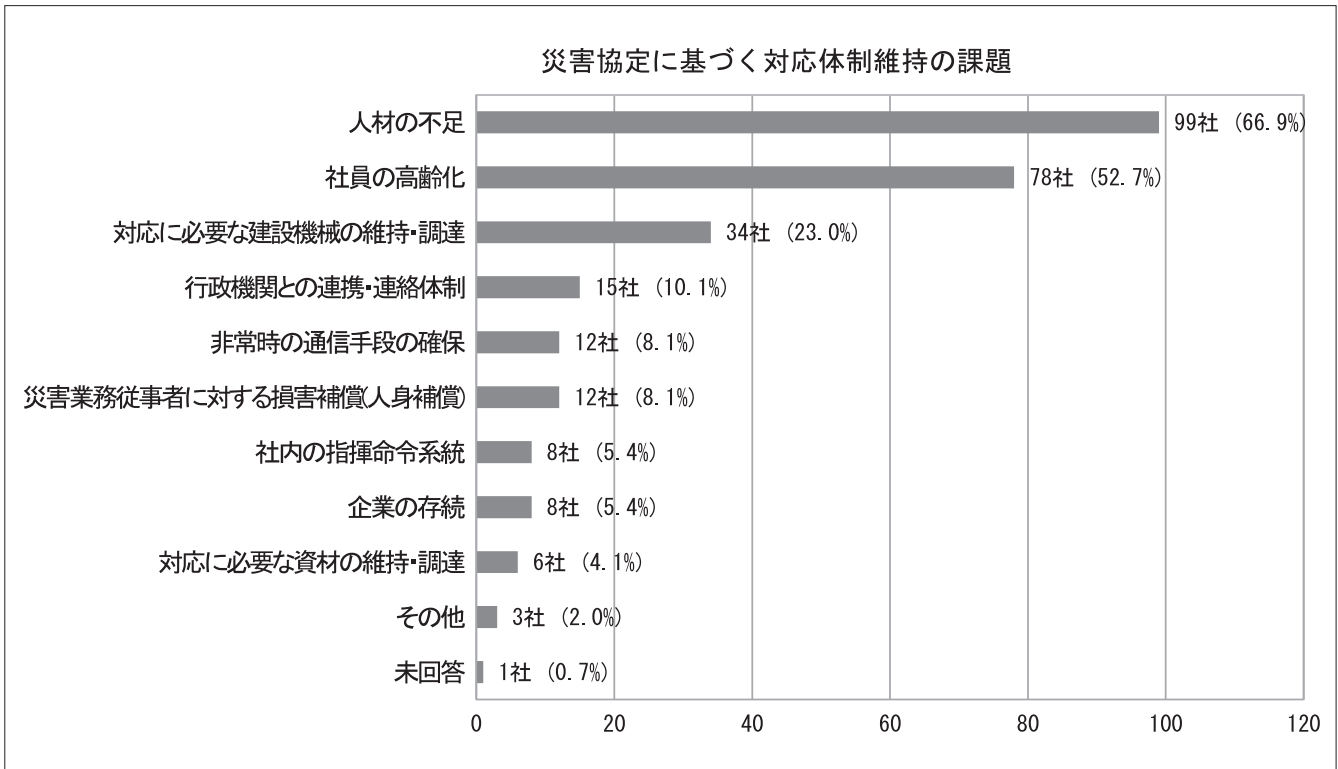


【BCPを作成していない理由（回答121社）】



②災害協定に基づく対応体制を維持するための課題は、「人材の不足」が66.9%、次いで「社員の高齢化」が52.7%、「対応に必要な建設機械の維持・調達」が23.0%、「行政機関との連携・連絡体制」が10.1%となっている。人材不足や高齢化は深刻であり、建設企業に求められる「災害への対応力」は危機的な状況である。

【災害協定に基づく対応体制維持のための課題（回答148社 2つまで回答）】

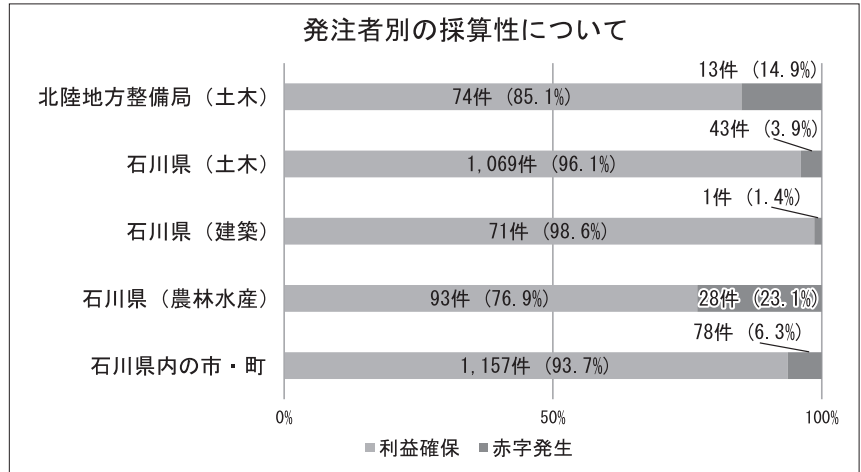
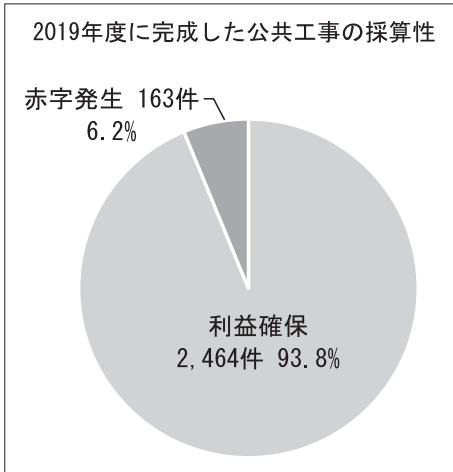


災害対応における課題としては「人材の不足」「社員の高齢化」が多数を占めるなど、担い手の不足は極めて深刻な中、建設業は「地域の守り手」としての役割を担い続けるためには、担い手の育成・確保に努めるとともに、非常時を想定した行動を明文化したBCP（事業継続計画）の策定は急務である。

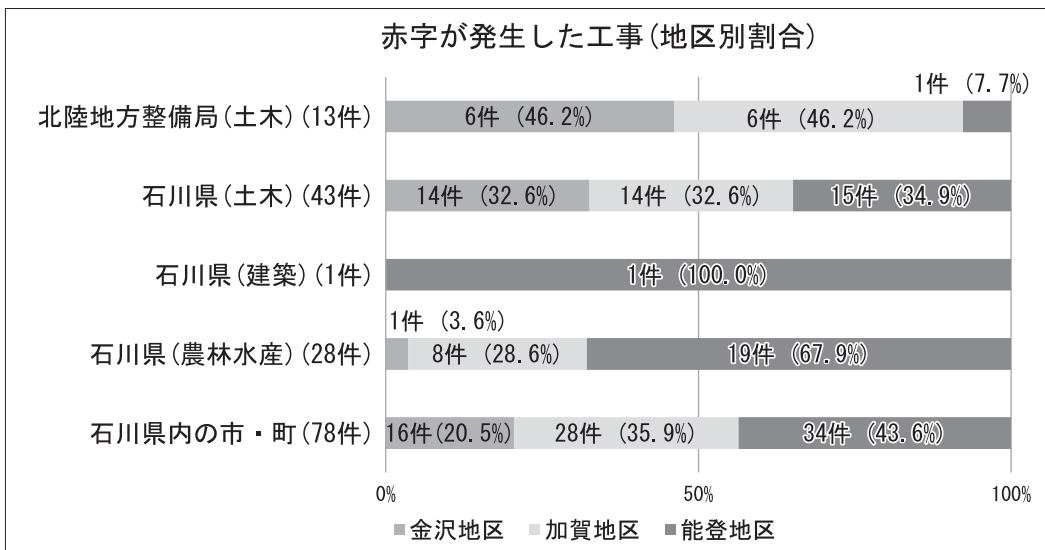
(8) 受注した公共工事の採算性、発注者の対応について

①2019年度に完成した公共工事で赤字が発生したのは163件（6.2%）で、件数の多い順に「石川県内の市・町」「石川県（土木）」「石川県（農林水産）」となっており、赤字発生割合は、特に「石川県（農林水産）」が23.1%と高い。地区別で見ると「能登地区」で赤字が発生した工事が多く見られる。

【公共工事の採算性について(回答148社)】

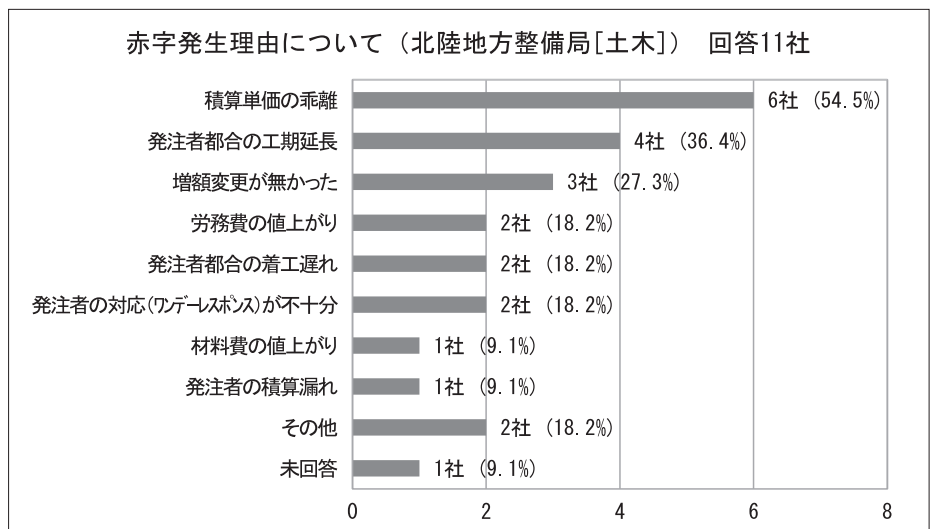


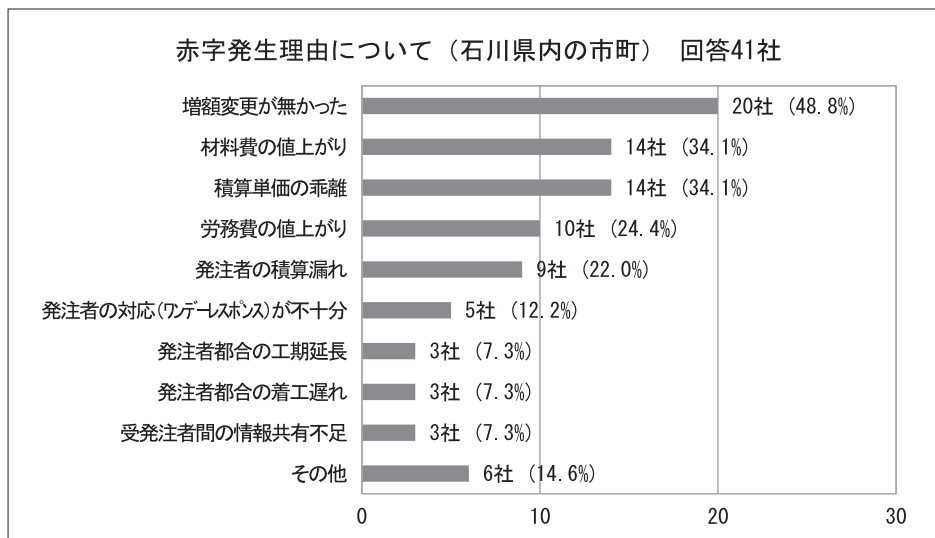
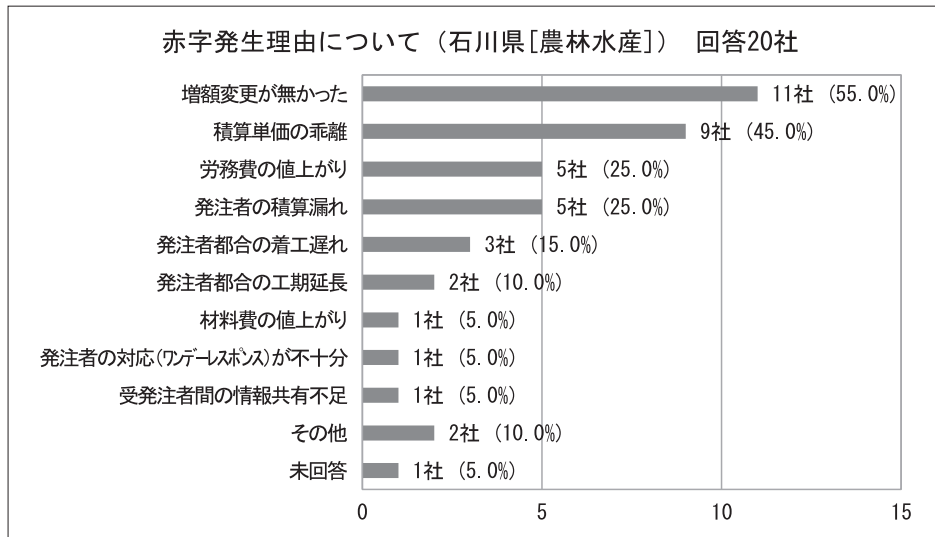
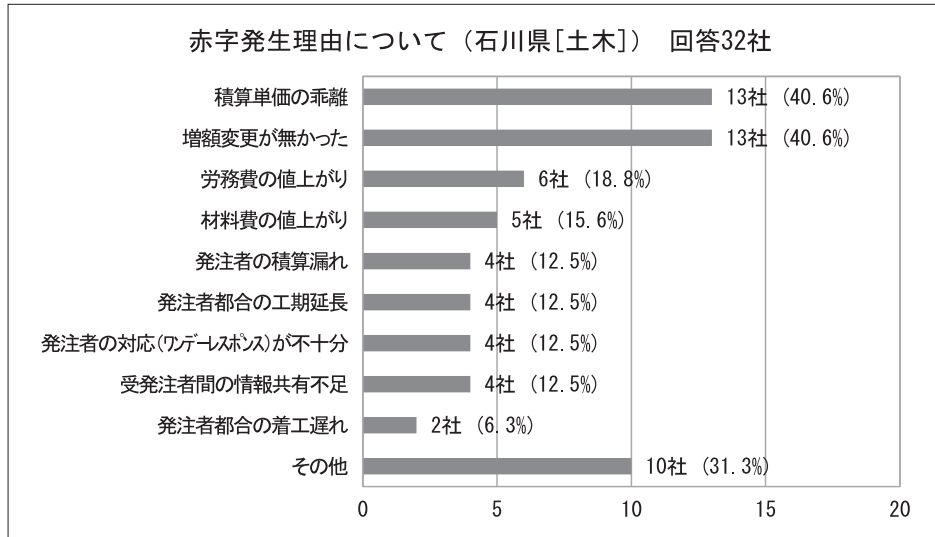
【赤字が発生した工事（地区別割合）】



②赤字が発生した理由は「積算単価の乖離」や「増額変更が無かった（増額変更が不十分であった）」「発注者都合の工期延長」が多いことから、発注者側が現場の実情に合った積算を行うことや、当初契約時に予定されていなかった追加、変更作業については、変更設計により請負代金に反映することが必要である。

【赤字発生理由について（発注者毎に3つまで回答）】





③担い手3法改正後の発注者の対応について、全ての発注者・項目で「良い」「普通」が7割を超えており、特に北陸地方整備局の「設計変更への対応（請負代金）」「予定価格の設定」「工期の設定」、石川県の「予定価格の設定」「工期の設定」では「良い」が半数を超えている。一方、石川県の「発注者の対応（ワンデーレスポンス）」「設計変更への対応（請負代金）」、石川県内の市・町の「設計変更への対応（請負代金）」「発注者の対応（ワンデーレスポンス）」「発注・施工時期の平準化」「予定価格の設定」で「悪い」が2割を超えている。

【担い手3法改正後の発注者の対応について】

(2019年度以降に受注がある企業：北陸地整33社、石川県139社、石川県内の市・町134社)

	北陸地方整備局				石川県				石川県内の市・町			
	全体	良い	普通	悪い	全体	良い	普通	悪い	全体	良い	普通	悪い
予定価格の設定	33社 (100.0%)	19社 (57.6%)	14社 (42.4%)	0社 (0.0%)	139社 (100.0%)	76社 (54.7%)	52社 (37.4%)	11社 (7.9%)	134社 (100.0%)	49社 (36.6%)	55社 (41.0%)	30社 (22.4%)
工期の設定	33社 (100.0%)	17社 (51.5%)	14社 (42.4%)	2社 (6.1%)	139社 (100.0%)	72社 (51.8%)	58社 (41.7%)	9社 (6.5%)	134社 (100.0%)	61社 (45.5%)	59社 (44.0%)	14社 (10.4%)
設計変更への対応(請負代金)	33社 (100.0%)	20社 (60.6%)	12社 (36.4%)	1社 (3.0%)	139社 (100.0%)	51社 (36.7%)	59社 (42.4%)	29社 (20.9%)	134社 (100.0%)	37社 (27.6%)	57社 (42.5%)	40社 (29.9%)
設計変更への対応(工期)	33社 (100.0%)	16社 (48.5%)	13社 (39.4%)	4社 (12.1%)	139社 (100.0%)	58社 (41.7%)	63社 (45.3%)	18社 (12.9%)	134社 (100.0%)	46社 (34.3%)	64社 (47.8%)	24社 (17.9%)
発注・施工時期の平準化	33社 (100.0%)	13社 (39.4%)	18社 (54.5%)	2社 (6.1%)	139社 (100.0%)	47社 (33.8%)	67社 (48.2%)	25社 (18.0%)	134社 (100.0%)	36社 (26.9%)	66社 (49.3%)	32社 (23.9%)
受発注者間の情報共有(三者会議等)	33社 (100.0%)	14社 (42.4%)	17社 (51.5%)	2社 (6.1%)	139社 (100.0%)	45社 (32.4%)	73社 (52.5%)	21社 (15.1%)	134社 (100.0%)	38社 (28.4%)	71社 (53.0%)	25社 (18.7%)
発注者の対応(ワンデーレスポンス)	33社 (100.0%)	15社 (45.5%)	14社 (42.4%)	4社 (12.1%)	139社 (100.0%)	40社 (28.8%)	69社 (49.6%)	30社 (21.6%)	134社 (100.0%)	29社 (21.6%)	68社 (50.7%)	37社 (27.6%)

担い手3法は制定以降も見直しが行われており、2020年10月の改正では、発注者責務がより明確に示され、運用指針にも必ず実施すべきこととして、施工時期の平準化、適正な工期の設定が追加された。

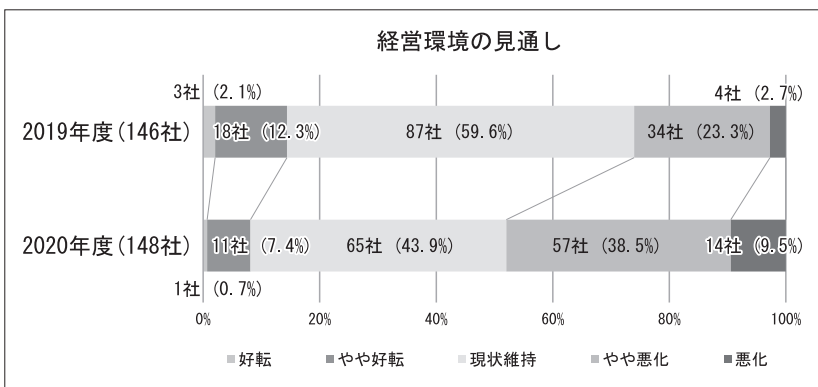
建設業の担い手の中長期的な育成・確保を図るため、「予定価格の設定」「工期の設定」「設計変更への対応（請負代金）」「設計変更への対応（工期）」「発注・施工時期の平準化」「受発注者間の情報共有（三者会議等）」「発注者の対応（ワンデーレスポンス）」の7項目はいずれも受注者が適正な利益を確保するためには極めて重要である。

担い手3法の内容が全ての発注者に浸透し適用されるよう注視するとともに、今後も、発注者に対して更なる入札・契約制度の改善を求めていかなければならない。

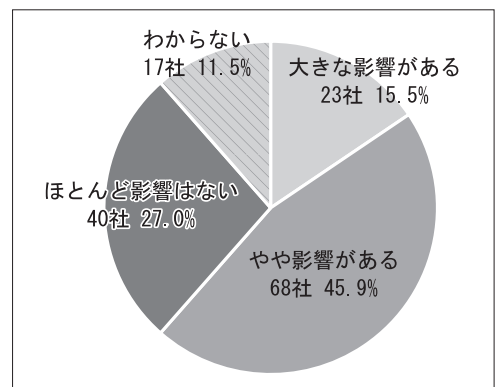
(9) 経営環境の見通しについて

①今後1年間の経営環境の見通しについては「現状維持」が43.9%と最も多い。「悪化」「やや悪化」の合計は48.0%で、「好転」「やや好転」の合計8.1%を大幅に上回っている。また「悪化」「やや悪化」の合計は前年度調査の26.0%から48.0%と約2倍となっている。

【本業（建設業）における経営環境の見通し（回答148社）】



【新型コロナウイルスの今後の経営への影響（回答148社）】



②今後の経営に対する新型コロナウイルスの影響は、「大きな影響がある」「やや影響がある」の合計が61.4%となっている。

(10) まとめ いしかわの地域を支える建設業であるために

- ① 建設業は県民の生活や経済活動に必要な社会資本整備・維持管理の役割を担っており、かつ県内就業者の約1割を占める基幹産業である。また、災害や除雪等で迅速に対応する「地域の守り手」である地元建設業者は無くしてはならない存在である。
- ② 会員企業における就業者の約半数が50代以上であり、全国建設業よりも高齢化が進んでいる。また、従業員が不足していると回答した企業の割合も技術職で79.7%、技能職で62.9%となっており、技術系従業員の慢性的な不足を訴える企業は多い。一方、採用計画に対する採用数（充足率）は技術職で41.0%、技能職で47.1%と低調であるにもかかわらず、入職から3年以内の離職率は3割と高くなっている。このため、積極的に採用活動を行うなど若者世代の入職、定着に向けた取り組みを進めていくことが重要である。
- ③ 災害対応における課題としては「人材の不足」「社員の高齢化」が多数を占めるなど、担い手の不足は極めて深刻な中、建設業は「地域の守り手」としての役割を担い続けるためには、担い手の育成・確保に努めるとともに、非常時を想定した行動を明文化したBCP（事業継続計画）の策定は急務である。
- ④ 地域の守り手として、更には技術を継承していくためには、人材の確保や育成が重要な課題であり、そのためには従業員の待遇を改善することが必要である。当協会においても「休日月1プラス運動」を会員に呼び掛けるとともに、「統一的な現場閉所」にも積極的に取り組んでいる。各企業においても、賃金の引き上げ、働き方改革（休日の増加など）、女性職員に向けた職場環境の改善など更なる取り組みを進めていかなければならない。
- ⑤ 女性の活躍については企業のイメージアップや社員の入職や定着など様々な面での期待も高く、前向きに捉えている企業が多い。また、2020年10月に設立された女性部会「百万石小町『結』」に対しては、組織的な活動を通じて「女性も建設業で活躍できること」「女子学生の就職先として建設業が選択されること」を広く認知してもらうこと等が期待されている。
- ⑥ 新型コロナウイルス対策としての「テレビ会議・Web会議（社内）」の実施率は17.6%、「事務・営業職員のテレワーク」の実施率は15.5%と遅れている。テレワーク等は「ワークライフバランス」「多様で柔軟な働き方」「通勤時間の削減」といった働き方改革の面での効果も大きく、今後の採用活動においても必要とされることから、各企業でも、テレワークを含めた働き方改革のための早期の人材育成、機材の整備などに取り組む必要がある。
- ⑦ 担い手の確保・育成、働き方改革の推進には経営の安定化が不可欠である。そのためには、企業の努力だけでなく、「持続的・安定的な予算の確保」と「工事ごとに利益の確保が可能な入札契約制度の改善」が重要である。発注者によっては利益の出ない事例が見られることから、担い手3法の改正内容が全ての発注者に浸透し適用されるよう注視するとともに、今後とも、発注者に対して更なる入札・契約制度の改善を求めているなければならない。
- ⑧ 地域建設業は、優秀な人材を確保するため継続して働き方改革や生産性の向上などに取り組む必要がある。また、当協会および会員企業が地域経済を支え、除雪、災害対応など様々な形で地域貢献をしていることを適切にアピールするとともに、建設業が魅力ある産業であることを戦略的かつ効果的に伝えるためにも広報力の強化を推し進めていく必要がある。

常任理事会の開催

(一社)石川県建設業協会(会長 平櫻 保)は、4月5日(月)午後0時30分から、常任理事会を石川県建設総合センターにおいて開催した。

冒頭、平櫻会長が、「令和3年度国土交通省関係予算の配分が決定し、北陸地方整備局関係では、石川県の令和2年度三次補正と令和3年度当初を合わせた予算額が前年度比119%となった。県の令和3年度実質当初予算でも前年度を上回る予算額が確保されており、我々建設業協会としては、国、県及び出先機関との意見交換等を通じて予算執行に適切に対応していかなければならない」と挨拶。続いて各議題について説明・報告がなされた。

なお、今年度の新任職員として、川西豊博県協会参与、中野秀俊加賀地区建設業協会事務局長が紹介された。

【議題】

1. 令和3年度石川県実質当初予算について
2. 役員の選任について
3. 建設業をめぐる最近の話題について
4. 今後の行事予定について
5. 会員受注高調べについて
6. 地区協会からの報告について
7. その他



委員会の開催

土木委員会

◎役員会の開催

土木委員会(委員長 竹腰勇ノ介)は、第1回全体会議の議事内容の審議、委員の選任(欠員補充)、各地区協会との意見交換会を行うために、去る4月9日(金)に第1回役員会を石川県建設総合センターにおいて開催した。会議は、竹腰委員長の挨拶のあと、下記の議題について審議した。

<審議事項>

1. 第1回全体会議について
 - 1) 開催方法について
 - 2) 講演及び懇談会の実施の可否について
 - 3) 会議資料について
 - ① 令和2年度の活動報告及び決算報告
 - ② 令和3年度の活動計画及び予算
2. 委員の選任(欠員補充)について
3. 地区協会との意見交換会について
4. 最近の話題等(情報提供)について
5. その他



建築委員会

◎役員会の開催

建築委員会(委員長 真柄卓司)は、4月19日(月)に令和3年度第1回役員会を石川県建設総合センターにおいて開催した。

真柄委員長の挨拶に続き、検討事項及び報告事項として、①令和2年度の事業・決算等について、②令和3年度の事業・予算計画等についてそれぞれ事務局より報告後、意見交換及び審議が行われ承認された。続いて昨年度に各部会で調査・研究が行われた、①建築委員会の事業スケジュールの見直しについて、②新型コロナウイルスの影響について、③情報共有システムについて、④建設キャリアアップシステムについて事務局より報告後、意見交換を行い岡 昌弘副委員長の挨拶で閉会した。



土地改良委員会

◎正副委員長会議の開催

土地改良委員会（委員長 岡田康晴）は、4月9日（金）午前10時30分から、正副委員長会議を石川県建設総合センターにおいて開催した。岡田委員長の挨拶に続き、今年度の事業計画の方針等について審議した。



広報・研修委員会

◎企画部会の開催

広報・研修委員会（委員長 高田直人）は、4月23日（金）午前10時30分から、企画部会を石川県建設総合センターにおいて開催した。

冒頭、高田委員長の挨拶が行われた後、下記事項について審議・報告が行われた。

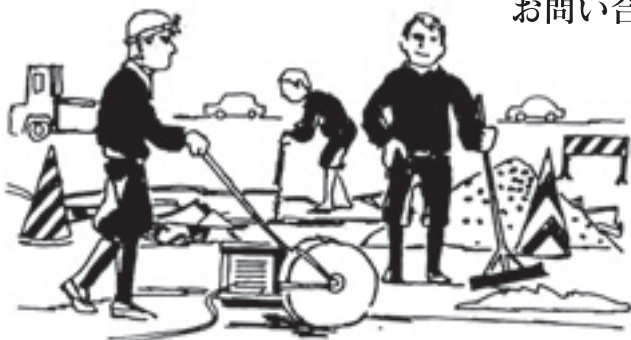


1. 協会報5月号の編集計画について
事務局から、協会報5月号の編集計画案が示され承認された。
2. 研修所からのお知らせ
事務局から、令和3年度新入社員研修の開催結果、第43回測量コンテストの開催について報告された。
3. その他
建設業におけるSDGsについて意見交換が行われた。

不慮の災害事故発生にそなえて

全建協連総合補償制度 自動車保険

お問い合わせは・・・



石川県総合建設業協同組合

損害保険ジャパン株式会社
損保ジャパンパートナーズ株式会社

TEL 076-231-7787

FAX 076-231-7766

〒920-0919 金沢市南町5-20

中屋三井ビル2F

建設技術研修所

◎令和3年度新入社員研修の開催結果

(一社)石川県建設業協会、(一社)金沢建設業協会、東日本建設業保証(株)の共催による令和3年度新入社員研修を4月6日(火)から8日(木)までの3日間の日程で実施した。県協会及び地区協会会員企業から73名の参加があり、今年度は新型コロナウイルス感染防止対策として参加者を午前と午後の二班に分けて実施した。

・開講式

4月6日(火)石川県建設総合センター7階大ホールにて行われた開講式には、午前の部では明齋圭祐石川県建設業協会広報・研修副委員長、佐々木和宣東日本建設業保証(株)石川支店長から午後の部では本田正敏金沢建設業協会総務委員会委員長、佐々木支店長から新入社員へ激励のご挨拶をいただいた。

・研修及び自衛隊生活体験

1日目の研修では、午前、午後ともに総合資格学院の担当者が建設業関係の資格について説明した後、蓑輪紀子キャリアオフィスみのわ代表・キャリアカウンセラーが、社会人の心構えや職業人として求められる行動、自ら働く環境を整えるプロとして持つべき「七つの意識」などについて講義を行った。

2日目は午前、午後とも引き続き蓑輪氏が組織のコミュニケーションや挨拶等人間関係づくりで重要なことを解説し、参加者はグループに分かれて意見交換などを行ったほか、自己成長のための決意表明を作文した。

最終日は陸上自衛隊金沢駐屯地に場所を移し、隊内生活体験が行われた。自衛隊への入隊体験には26名が参加した。

アンケートでは「大切なポイントを説明してくださり、とても分かりやすい研修だった。」「社会人としての知識や常識を身につけられた。社会人として良いスタートが切れそうです。」「貴重な良い経験となりました。」などと、好評価をいただいた。



明齋広報・研修副委員長の挨拶



蓑輪紀子氏の講義



陸上自衛隊金沢駐屯地にて参加者26名と自衛隊指導員

◎令和3年度ドローン講習会の開催

広報・研修委員会(委員長 高田直人)は、令和3年度第1回ドローン講習会を4月16日(金)・25日(日)(17日(土)雨天の為順延)の2日間に亘って開催した。

当講習会はドローン運用の基礎から現場での利活用を目的とし、初日は石川県建設総合センター7Fにおいて座学ならびに



ミニドローンを使った基本操作を行い、2日目は金沢市七曲地内において、DJI製のドローンを使用した操作体験並びに写真・動画撮影等の内容で行われた。

受講者からは、「少人数開催で長時間操作体験を行うことができた。」「数種類のドローン进行操作することにより、各機体の癖や特徴を理解することができ購入する際の参考になった。」等の感想が聞かれた。

開催日程並びに申込状況

回数	日程	参加状況	回数	日程	参加状況
第1回	4/16・25	終了	第9回	8/27・28	申込終了
第2回	5/6・8	終了	第10回	9/3・4	申込終了
第3回	5/28・29	申込終了	第11回	9/17・18	申込終了
第4回	6/3・5	申込終了	第12回	10/1・2	申込終了
第5回	6/24・26	申込終了	第13回	10/15・16	残2
第6回	7/2・3	申込終了	第14回	10/29・30	空き
第7回	7/16・17	申込終了	第15回	11/2・3	空き
第8回	7/30・31	申込終了			

◎第43回測量コンテスト開催案内

第43回測量コンテストを下記の要項により開催します。今年度も企業個人戦に高校生チームが参加予定です。また、地区協会代表による団体戦も行いますので各地区協会には代表チームの選定をお願いいたします。このコンテストはCPD・CPDS（4ユニット）対象予定です。

- ・名称 第43回測量コンテスト
- ・目的 水準測量の基礎技術について競い合い、技術の向上を目指すとともに親睦をはかる。
- ・主催 一般社団法人石川県建設業協会
- ・共催 一般社団法人石川県測量設計業協会（講師・指導・審査の担当）
- ・開催日時 令和3年6月11日（金）午前9時30分～午後1時（小雨決行）
雨天の場合6月18日（金）に順延します。
- ・開催場所 金沢市ものづくり会館 及び隣接 ふれあいゴルフ広場内
（金沢市粟崎町4-80-1 TEL 076-255-1518）
- ・競技区分

競技区分	競技種目	参加チーム数
各地区協会代表による団体戦	水準測量	9チーム （各地区協会1チーム）
企業チーム・高校生チームによる個人戦	水準測量	約20チーム

- ・参加料 1チーム3,000円。下記口座へお振込みください。
[振込先] 北國銀行 泉支店（普）72026 石川県建設業協会技術研修所
- ・締切日 5月20日（木）
- ・申し込み （一社）石川県建設業協会 建設技術研修所 担当：本多
TEL 076-242-1161 FAX 076-241-9258
E-mail：honda@ishikenkyo.or.jp

石川県土木施工管理技士会だより

正副会長会議の開催

石川県土木施工管理技士会（会長 鶴山庄市）は、4月22日（木）に令和3年度の正副会長会議（第1回）を石川県建設総合センターにて開催した。会議では、下記の議題について審議した。

<審議内容>

- 令和2年度事業報告及び収支決算について
 - ・諸会議の開催状況、会員数、事業活動状況について内容を確認し了承した。
 - ・収入及び支出内容が適正であることを確認した。
- 令和3年度事業計画（案）及び収支予算（案）について
 - ・事業計画については、事務局提案で実施することを確認し了承した。予算については、経費削減に努めながら、活動を行うとした。

○第1回役員会の日程について

- 1) 開催日程について
第1回役員会を5月24日(月)に石川県建設総合センターで開催することとした。
- 2) 審議事項等について
定時総会資料(議案)について審議を行うこととする。

○定時総会・講演会の開催について

- 1) 定時総会について
 - ①定時総会の表決方法について
新型コロナウイルス感染症の感染拡大が懸念されることから、定時総会は書面審議(書面表決書または委任状)で実施することとした。
 - ②開催日(審議日)について
定時総会資料(議案)と書面表決書及び委任状については、役員会の審議を経てから会員への資料送付を行うため、送付完了後の6月上旬～6月中旬を開催日(審議日)とする。
 - ③審議結果について
審議結果については、速やかに会員に周知する。
- 2) 講演会の開催について
これまでは講演会を定時総会とセットで同日開催としていたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を考慮し、総会を書面審議としたことから講演会を中止とする。

○現場視察・研修会について

- 1) 開催について
新型コロナウイルス感染症の感染拡大の収束時期が不透明なことから、今年度は現場視察を取りやめて、研修会(CPDSが付与できる特別講演会)のみを実施することとした。

○全国土木施工管理技士会連合会の定時総会について

- 1) 定時総会について
定時総会の議事事項及び出欠の可否について確認を行った。



5月はサイクルマナーアップ 強化月間!

5月5日は自転車の日

自転車を有効に活用するためにも、
安全な利用を心掛けましょう。

※自転車活用推進法 2016年12月16日公布

「自転車活用推進法」は、身近な乗り物である自転車を交通手段として広く活用することにより、環境への負荷の低減や、災害時の交通機能の維持、国民の健康増進などを図ることを目的とする法律です。

- 1 自転車の**交通ルール**を守りましょう
- 2 自転車を定期的に**点検整備**しましょう
- 3 **自転車保険**に加入しましょう



業界時報

労働災害発生状況 ～建設業労働災害防止協会～

署別・業種別件数（令和3年分）

令和3年3月末 速報

業種別 署別	土木工事	建築工事	設備工事	計	前年同期	全産業
金沢監督署	2	(2) 11	2	(2) 15	(1) 15	154
小松監督署	1	(3) 4		(3) 5	(1) 4	63
七尾監督署		①(1) 2		①(1) 2	(1) 5	② 24
穴水監督署	1	1		2	3	20
計	4	①(6) 18	2	①(6) 24	(3) 27	② 261
前年同期	9	(3) 11	7	(3) 27		① 214

()内は木建工事 ○内は死亡者数
対前年同期比の増減 建設業：27件→24件【3件（11.1%）減少】。全産業：214件→261件【47件（22.0%）増】

令和2年度 建設工事受注高調（元請）

民間

(単位100万円)

	土 木			建 築			計		
	令和2年度	令和元年度	%	令和2年度	令和元年度	%	令和2年度	令和元年度	%
1月分	73	103	70.9%	1,011	2,384	42.4%	1,084	2,487	43.6%
2月分	70	271	25.8%	2,554	855	298.7%	2,624	1,126	233.0%
3月分	2,217	325	682.2%	2,226	2,100	106.0%	4,443	2,425	183.2%
年度累計	3,862	3,089	125.0%	18,841	24,987	75.4%	22,703	28,076	80.9%
30年度累計		3,091	124.9%		28,412	66.3%		31,503	72.1%
29年度累計		3,907	98.8%		29,611	63.6%		33,518	67.7%

官公庁

	土 木			建 築			計		
	令和2年度	令和元年度	%	令和2年度	令和元年度	%	令和2年度	令和元年度	%
1月分	4,392	2,217	198.1%	102	1,427	7.1%	4,494	3,644	123.3%
2月分	3,089	2,117	145.9%	1,874	74	2532.4%	4,963	2,191	226.5%
3月分	11,203	12,150	92.2%	411	1,596	25.8%	11,614	13,746	84.5%
年度累計	53,015	53,522	99.1%	24,623	15,895	154.9%	77,638	69,417	111.8%
30年度累計		44,904	118.1%		10,684	230.5%		55,588	139.7%
29年度累計		43,899	120.8%		19,602	125.6%		63,501	122.3%

合 計（民間+官公庁）

	令和2年度	令和元年度	%		令和2年度	令和元年度	%
1月分	5,578	6,131	91.0%	年度累計	100,341	97,493	102.9%
2月分	7,587	3,317	228.7%	30年度累計		87,091	115.2%
3月分	16,057	16,171	99.3%	29年度累計		97,019	103.4%

※2021年1月分において下記の内容が変更となりましたのでお知らせいたします。

・官公庁 建築 令和2年度 101→102に変更

会員の異動

今月は届出はありませんでした。なお、変更等があった時点で届出をお願い致します。

県協会からのお知らせ

夏期におけるクールビズの実施について

(一社)全国建設業協会、(一社)石川県建設業協会では、5月1日から10月31日までをクールビズ期間とし、軽装(上着・ネクタイの着用の省略)での業務を実施させていただくことといたします。つきましては、この期間内に開催する各種会議、行事等については、軽装でのご出席・ご参加で結構ですので、よろしくお願いたします。

令和3年5月行事予定

- 5月 6日(木) ドローン講習会 (2回)
- 7日(金) 農林水産部長就任表敬(土改正副)(石川県庁)
監事会 組合(11:30)・協会(12:00)
- 8日(土) ドローン講習会(2回) (金沢市七曲)
- 9日(日) 自由民主党石川県第一選挙区支部総務会
(金沢東急ホテル)
- 11日(火) 理事会 建災防(10:30)・協会(11:30)・
組合(12:15)
高等学校就職問題連絡協議会 (石川県庁)
石川県直轄国道整備促進部会 監査会
- 12日(水) 全国土木施工管理技士会連合会 定時理事会
(リモート会議)
北陸地方整備局(企画部)との意見交換
- 14日(金) 青年委員会 北陸地方整備局挨拶
(北陸地方整備局)
- 17日(月) 新入社員対象IT活用研修(～19日)
- 18日(火) 会報編集委員会
全建協連 総会 (東京 学士会館)
- 19日(水) 土木委員会 正副委員長会議
(KKRホテル金沢)
- 20日(木) 広報・研修委員会 企画部会
石川県産業廃棄物不法処理防止連絡協議会
(石川県庁)
金沢協会 総会
- 21日(金) 土地改良委員会 第1回役員会
現場見学会打合せ会議(リモート会議)
(石川県庁)
青年委員会 県土木部との意見交換会
(石川県庁)
石川県建築士事務所協会 定時総会
(ANAホリデイ・イン金沢スカイ)
- 24日(月) 石川県土木施工管理技士会 役員会
女性部会 県土木部との意見交換会(石川県庁)
- 26日(水) 石川県建築士会 定時総会
全国土木施工管理技士会連合会 定時総会
(東京 アルカディア市ヶ谷)
- 27日(木) 総会 建災防(11:00)・協会(13:00)・
組合(14:00)
- 28日(金) いしかわ緑のまち基金 評議員会 (石川県庁)
ドローン講習会(3回)
- 29日(土) ドローン講習会(3回) (金沢市七曲)
- 31日(月) 事務局打合せ
金沢港振興協会 通常理事会
(金沢ニューグランドホテル)

令和3年6月以降の行事予定

- 6月 1日(火) 石川県道路整備推進協会 幹事会 (石川県庁)
- 4日(金) 正副会長会議
常任理事会
- 7日(月) 石川県暴力追放運動推進センター 定時評議委員
会 (石川県警本部)
建産連 正副会長会議
- 8日(火) 全建 総会 (東京 経団連会館)
- 11日(金) 測量コンテスト(予備日:18日)
(金沢ものづくり会館)
- 21日(月) 建産連 理事会・総会
- 23日(水) 全建協連 専務・事務局長会議
- 7月 5日(月) 正副会長会議
- 6日(火) 農林合同セミナー
(石川県地場産業振興センター)
- 7日(水) 土地改良委員会 全体会議
(ホリデイ・イン金沢スカイ)
工事監督者講習会 (奥能登総合事務所)
- 8日(木) 女性部会 (ホリデイ・イン金沢スカイ)
- 13日(火) 全建 社会貢献活動中央行事
(東京 経団連会館)
- 16日(金) 経営者講習会 inのと2021 (奥能登総合事務所)
- 21日(水) 北陸地方整備局との意見交換会
(金沢東急ホテル)
- 26日(月) 工事監督者講習会
- 9月15日(水) 全建 協議員会 (東京 東京プリンスホテル)
- 10月26日(火) 地域懇談会 (新潟)

「協会報」への随筆等投稿(お願い)

- ①随筆文字数 400字詰め原稿用紙3枚(1,200字以上)
- ②投稿の期日 毎月25日頃(翌月号の編集締切り)
- ③協会報の発行 毎月1日発行
(毎月10日前後納入、会員送付)
- ④謝礼 投稿頂いた記事について薄謝贈呈

(注) お問い合わせは、
(一社)石川県建設業協会事務局広報担当
TEL 076-242-1161(代)内線40番

地区協会からのお知らせ

(一社)金沢建設業協会

《行事予定》

- 5月10日(月) 未来への扉プロジェクト会議
- 14日(金) 青年委員会：
県協会測量コンテストに向けた講習会
- 18日(火) 青年委員会：情報発信セクション
- 20日(木) 組合：通常総会
協会：定時総会
- 24日(月) 土木部会：役員会
- 28日(金) 建築部会：金沢市建築職員との勉強会

《お知らせ》

- 6月 2日(水) 監理技術者講習
- 23日(水) 第2回技術社員研修会

(一社)加賀建設業協会

《行事予定》

- 5月12日(水) 協会・組合 総会
- 13日(木) 建災防加賀分会 会計監査
- 26日(水) 献血奉仕活動
- 下旬 建災防加賀分会 役員会

《お知らせ》

- 6月 2日(水) 監理技術者講習
- 中旬 建災防加賀分会 総会

(一社)小松能美建設業協会

《行事予定》

- 5月12日(水) 令和3年度定時総会
- 14日(金) 監理技術者講習
- 24日(月) 道路アドプト活動
- 25日(火) 広報厚生委員会

(一社)白山野々市建設業協会

《行事予定》

- 5月13日(木) 定時総会
- 25日(火) 理事会

河北郡市土建協同組合

《行事予定》

- 5月13日(木) 通常総会提出議題審議役員会
- 20日(木) 通常総会

(一社)羽咋郡市建設業協会

《行事予定》

- 5月19日(水) 定時総会
- 中旬 各部会役員会 (土木・建築・青年)
- 下旬 各部会定時総会 (土木・建築・青年)

(一社)七尾鹿島建設業協会

《行事予定》

- 5月11日(火) 監事会
- 14日(金) 理事会
- 21日(金) 総会

(一社)鳳輪建設業協会

《お知らせ》

- 6月 9日(水) 理事会

(一社)珠洲建設業協会

《行事予定》

- 5月12日(水) 飯田高校 インターンシップ
- 14日(金) 珠洲建設業協会
珠洲建設業協同組合
建災防珠洲分会 通常総会
- 26日(水) 飯田高校 インターンシップ

経済センサス
活動調査

本年6月1日時点で日本経済の「今」を知るための調査を実施します。
ご回答よろしくお願いたします。

ぜひインターネットで!

総務省・経済産業省